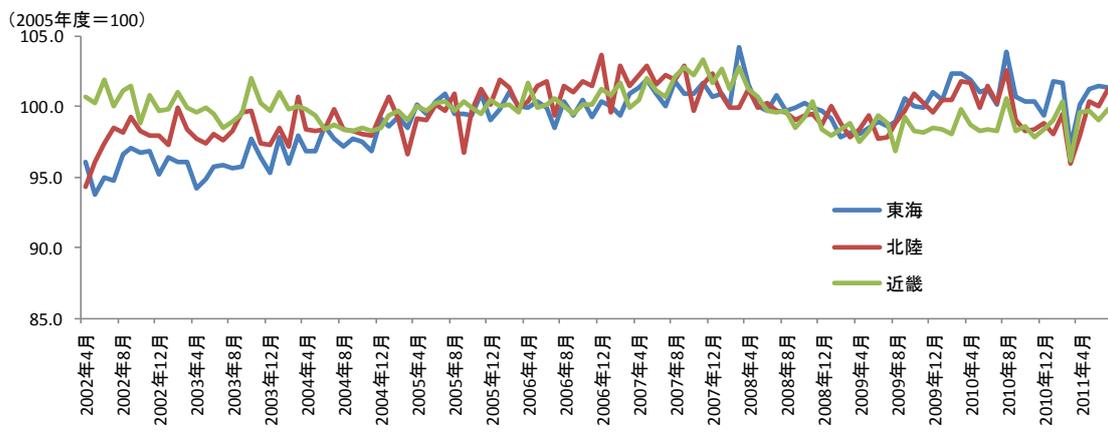
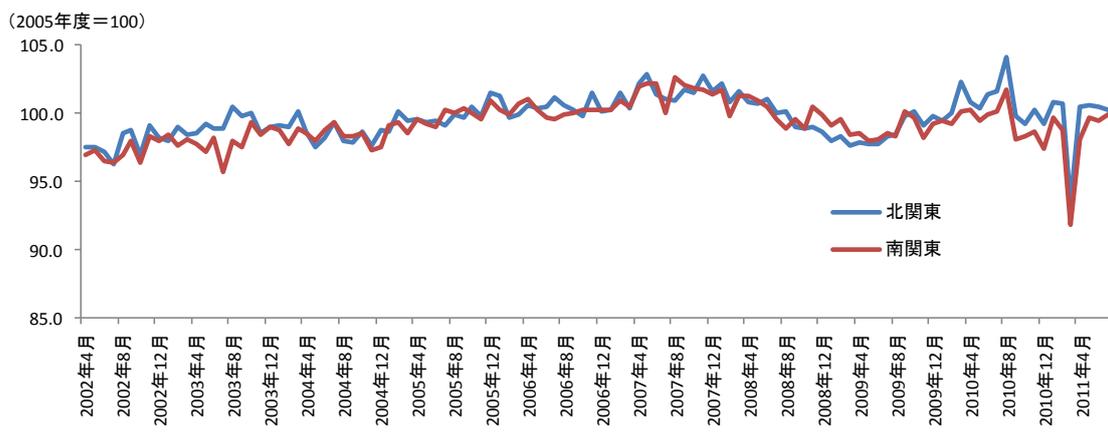
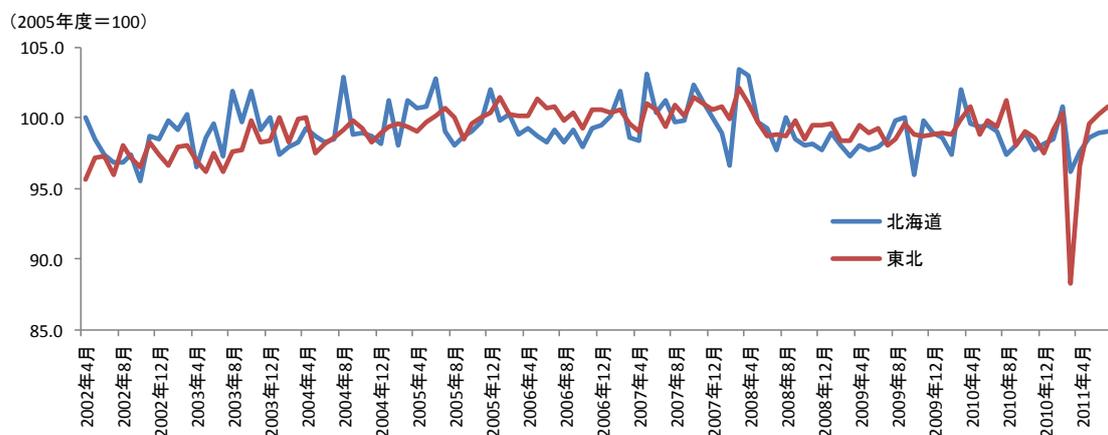
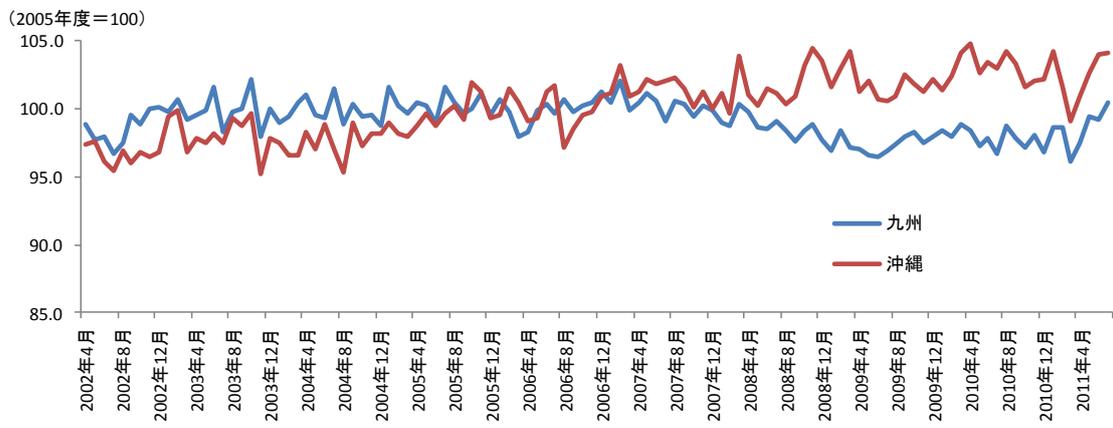
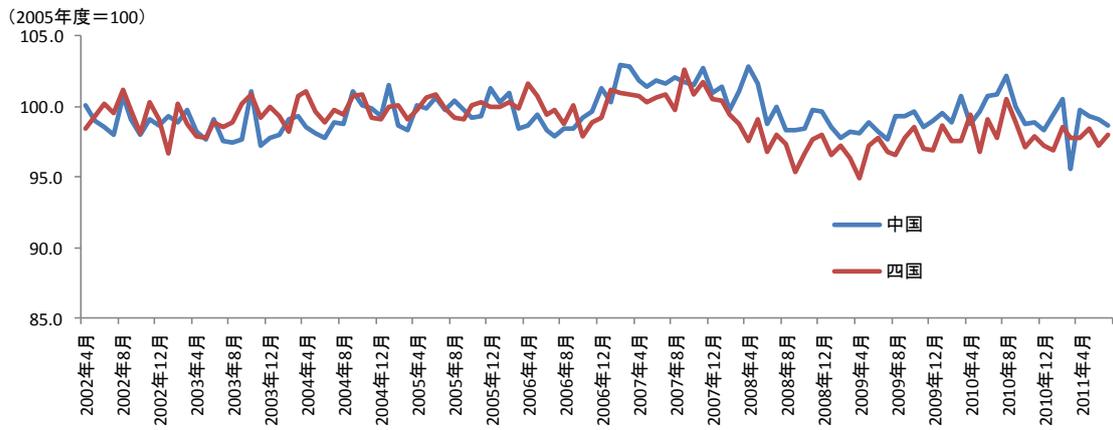


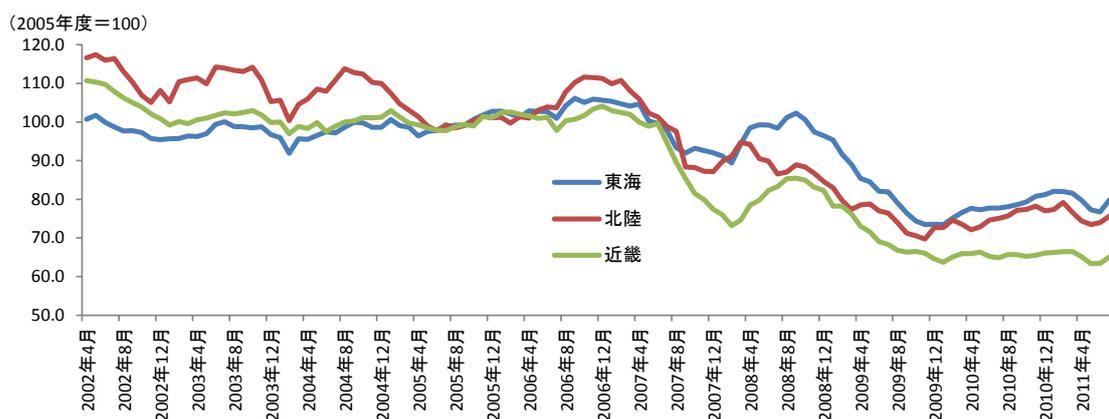
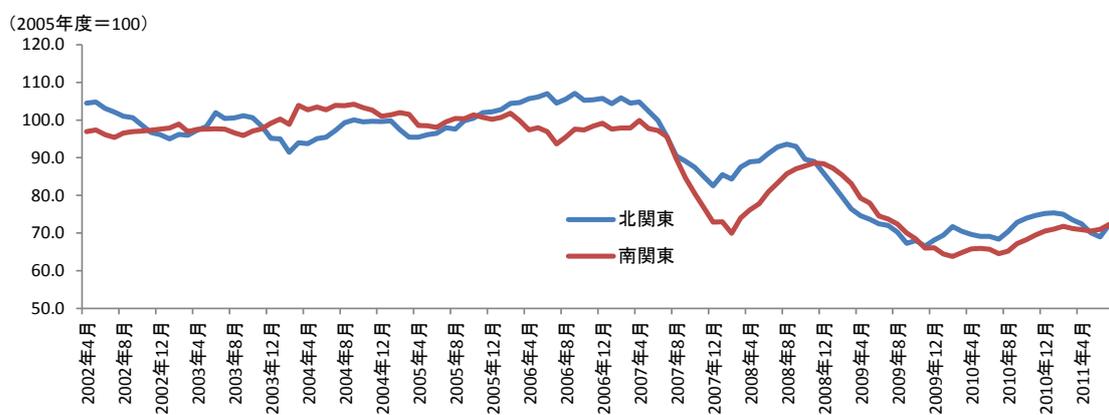
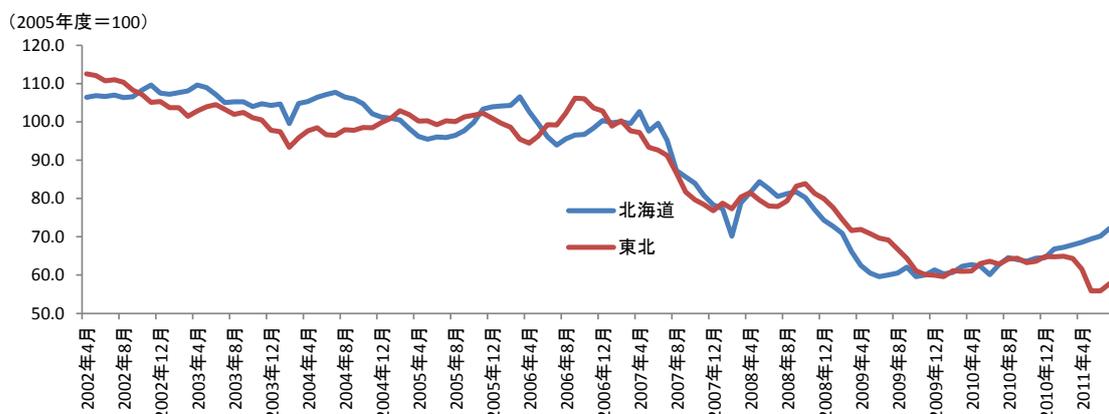
【図表編】

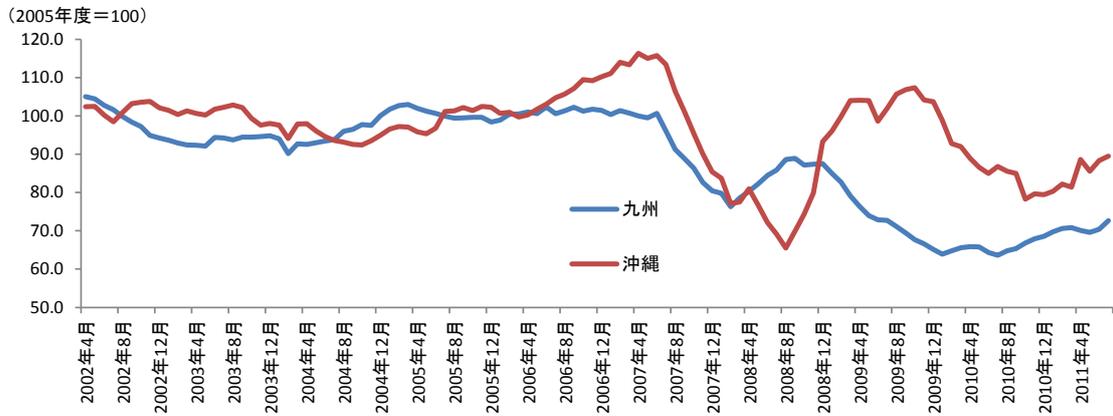
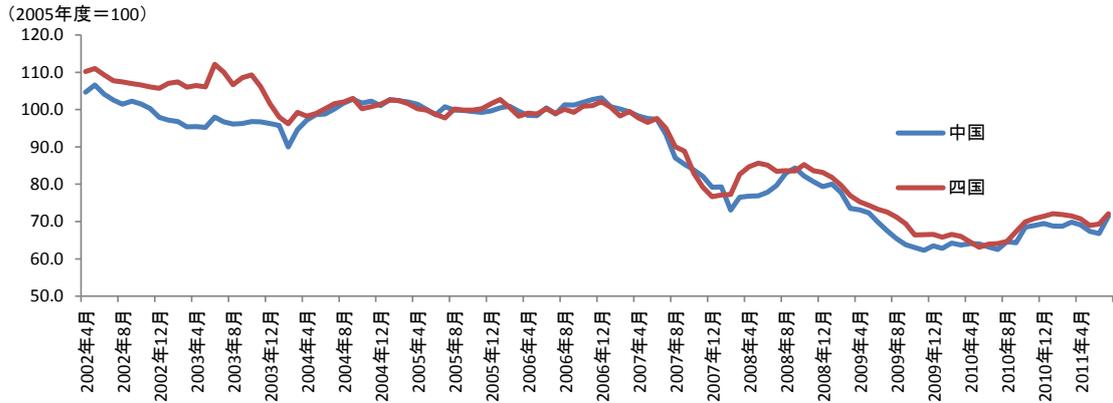
図表1 地域別消費総合指数の推移（2005年度＝100）



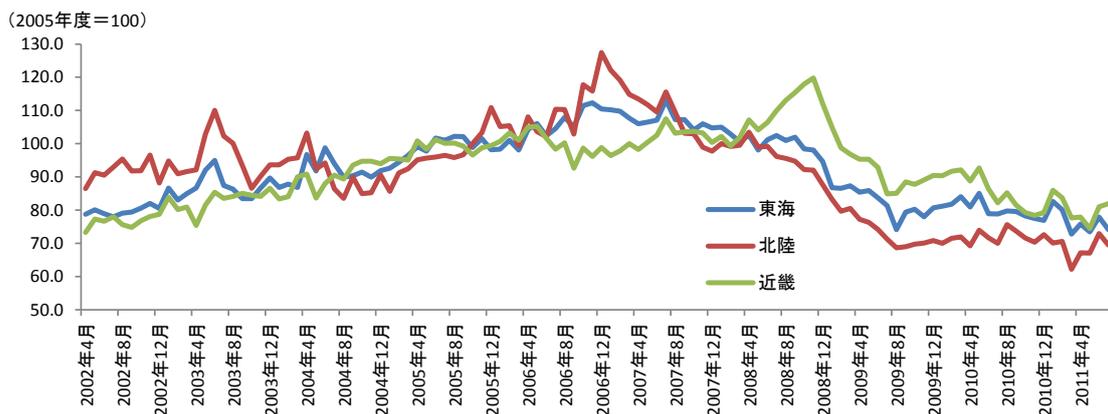
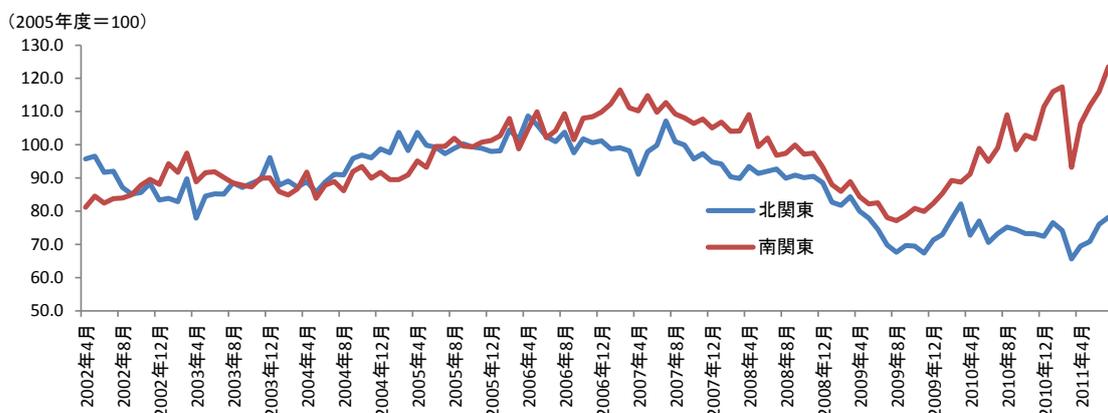
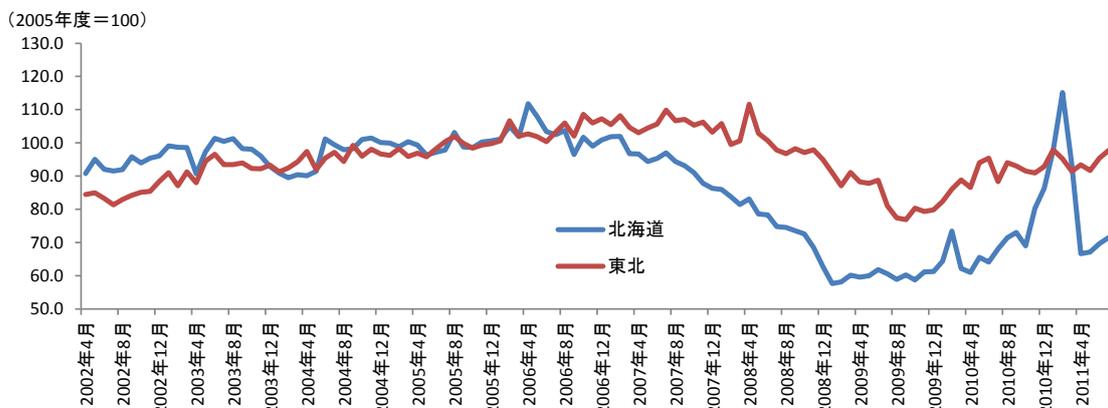


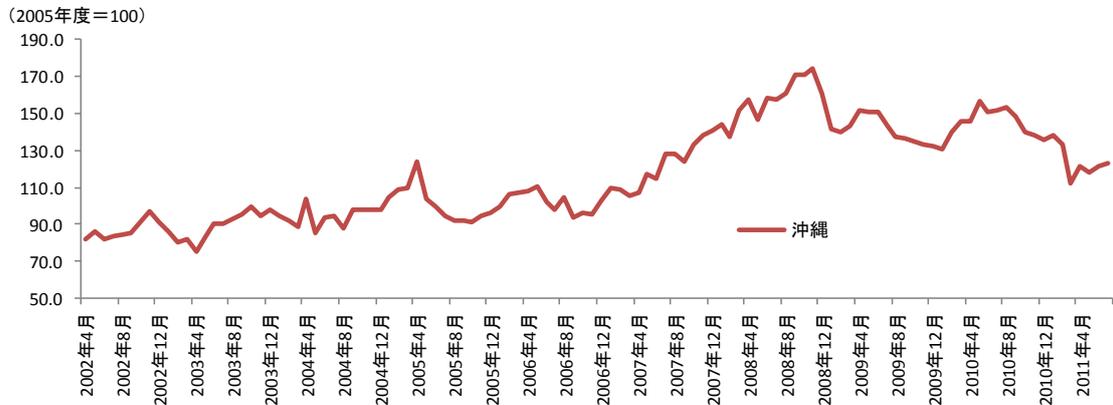
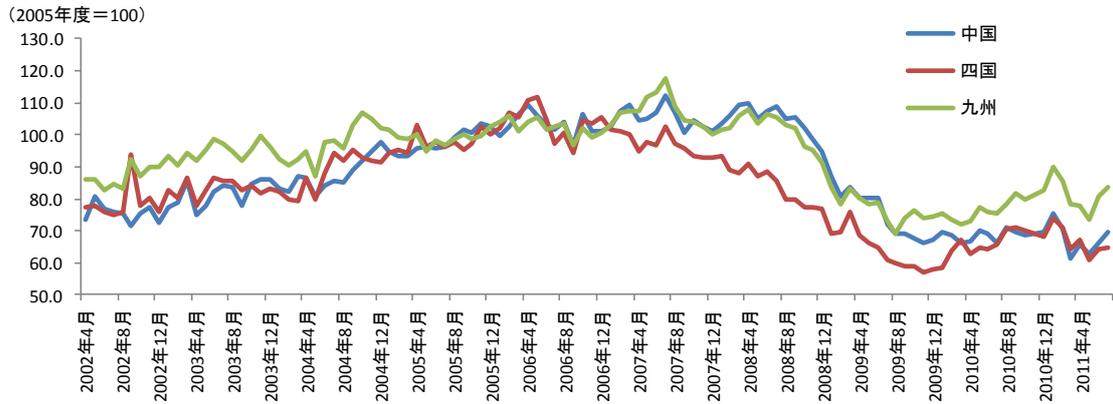
図表2 地域別民間住宅総合指数の推移（2005年度＝100）



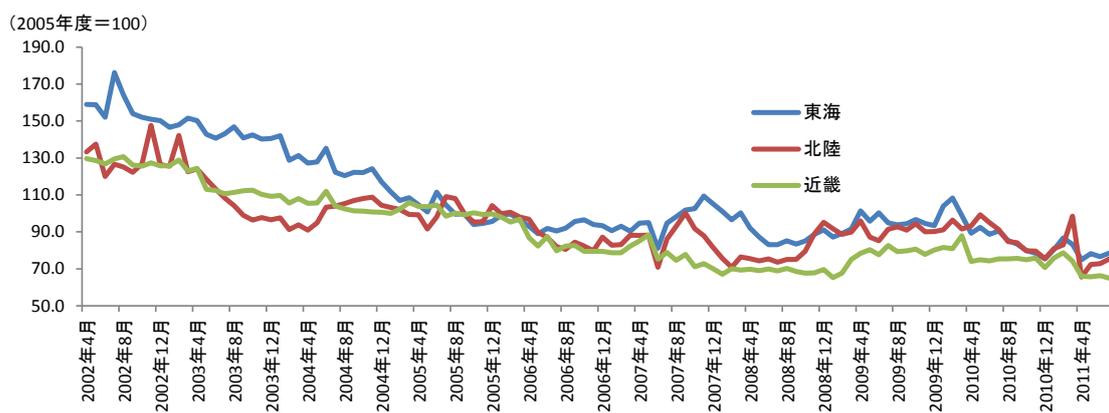
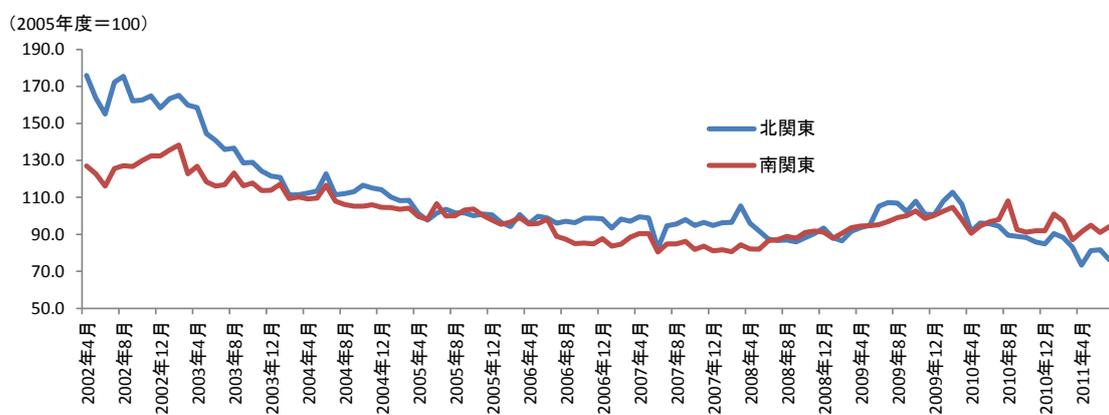
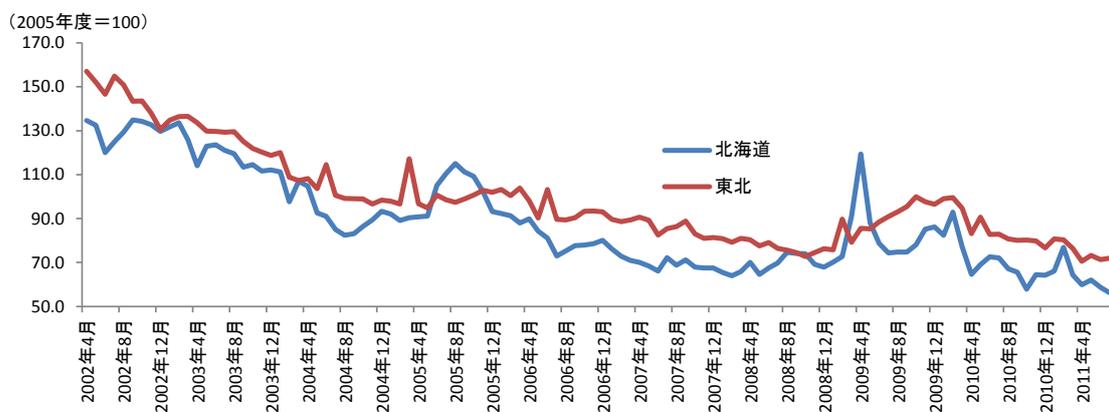


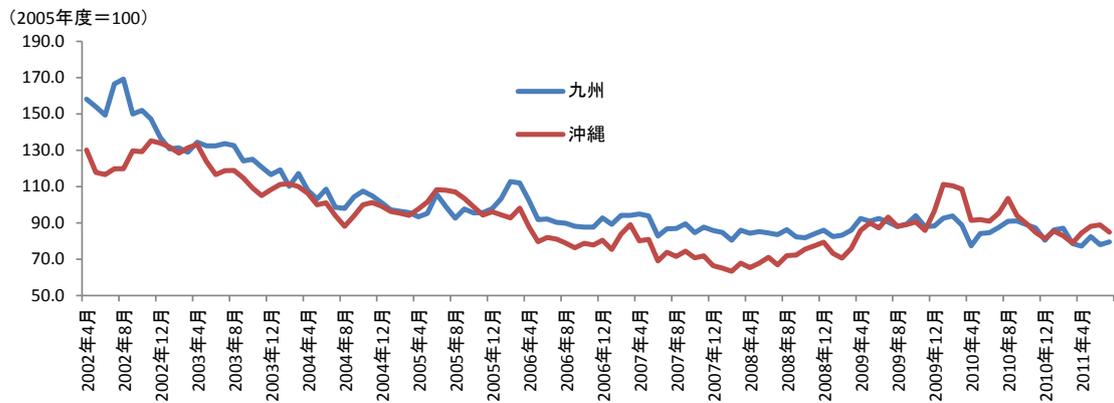
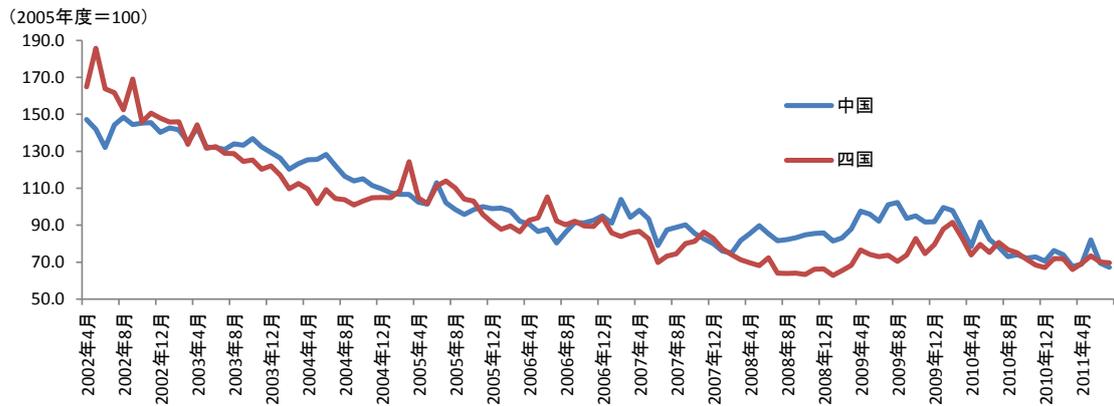
図表3 地域別民間企業設備投資総合指数の推移（2005年度＝100）





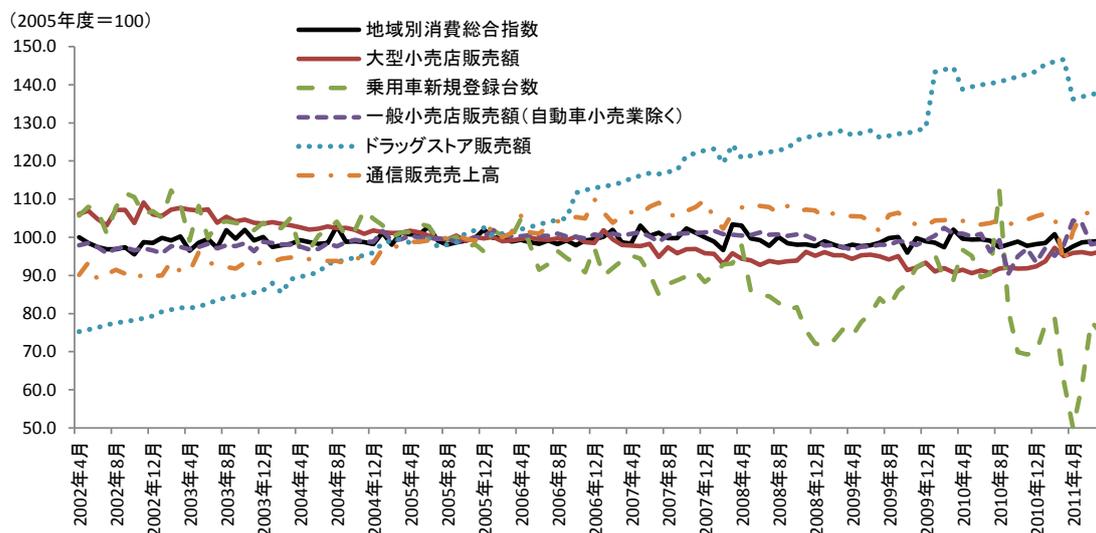
図表4 地域別公共投資総合指数の推移（2005年度=100）



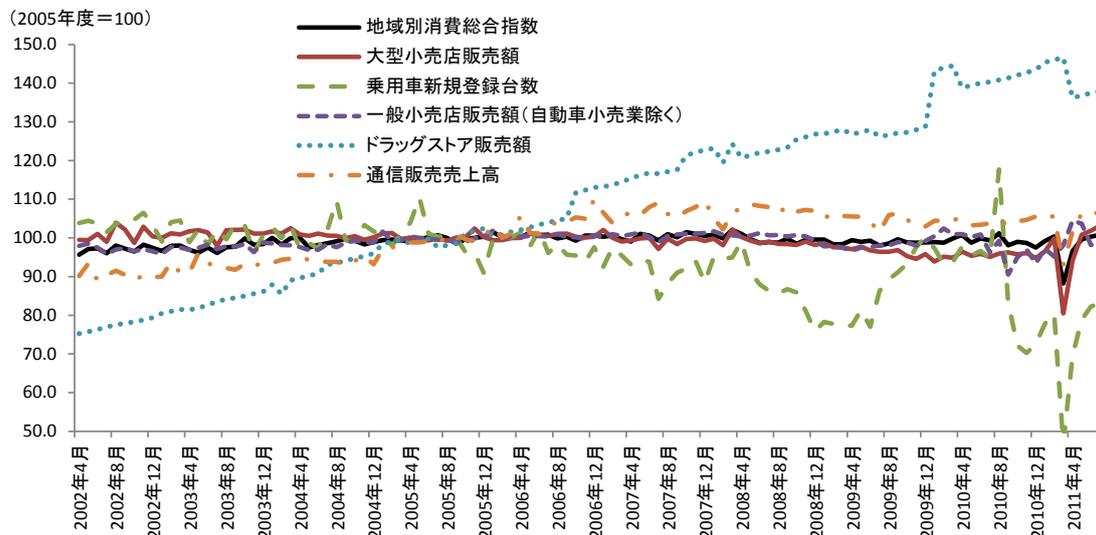


図表5 地域別消費総合指数と家計関連指標の推移(2005年度=100)

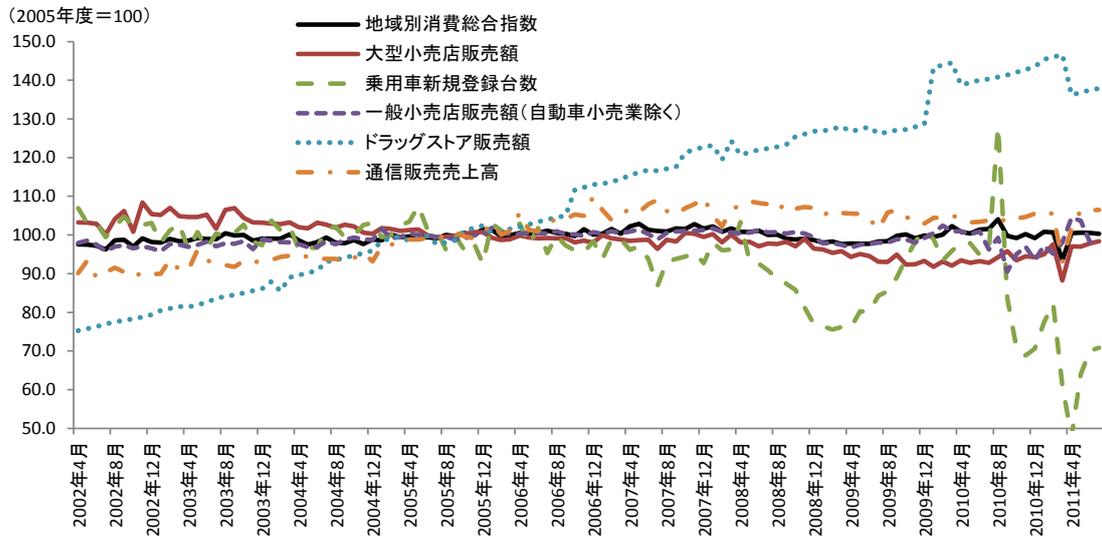
<北海道>



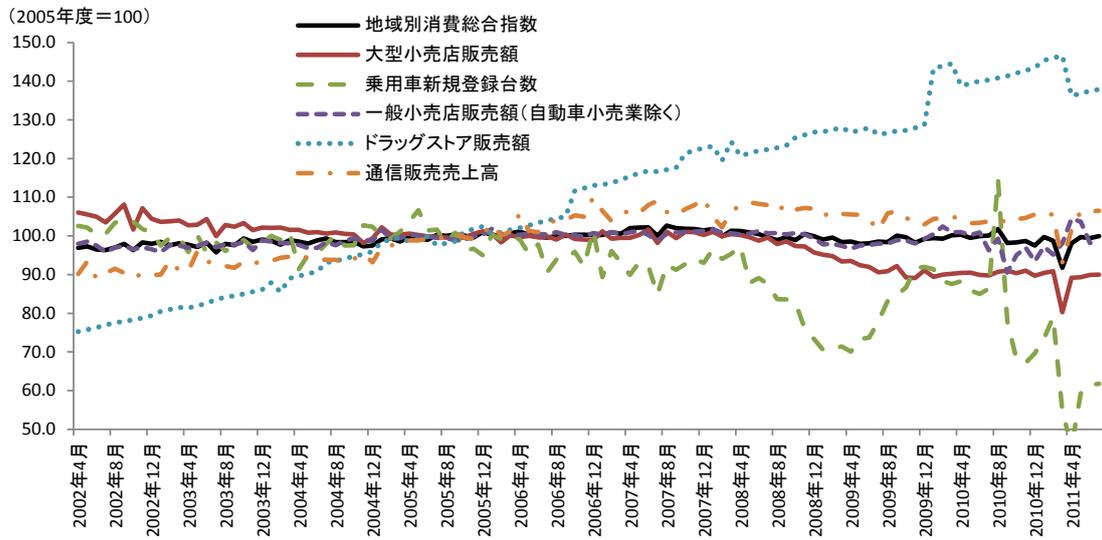
<東北>



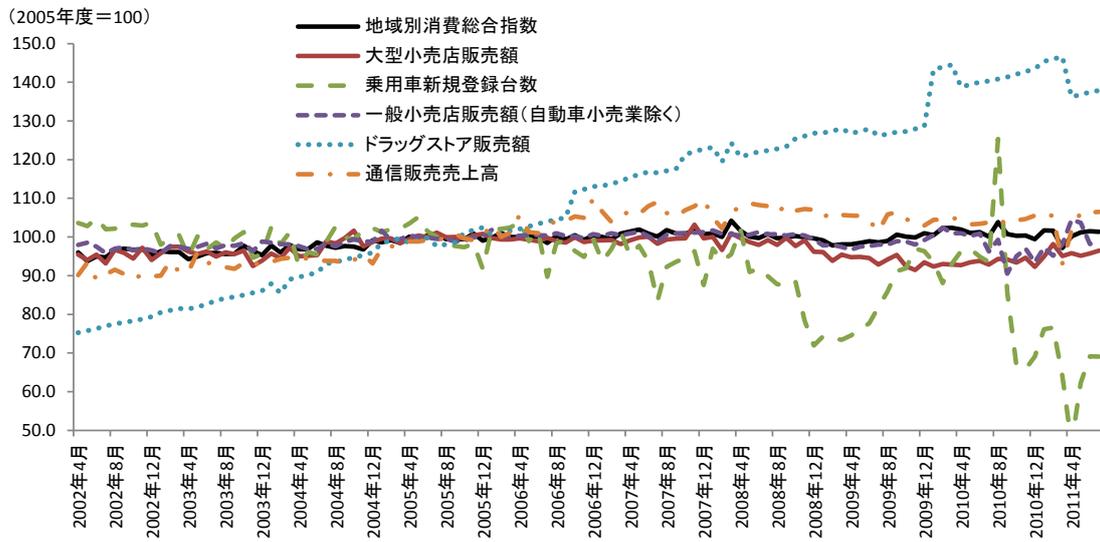
<北関東>



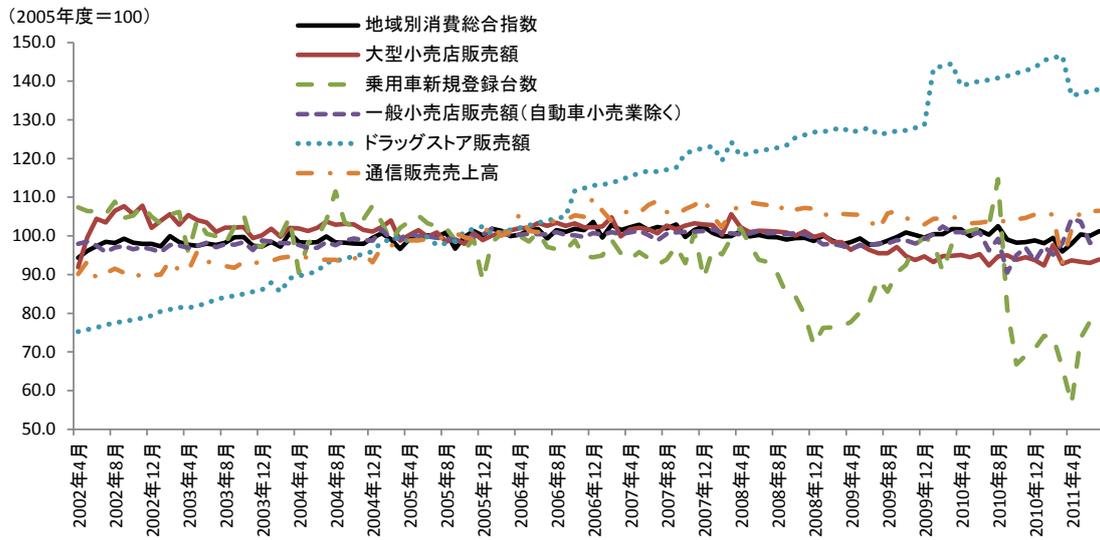
<南関東>



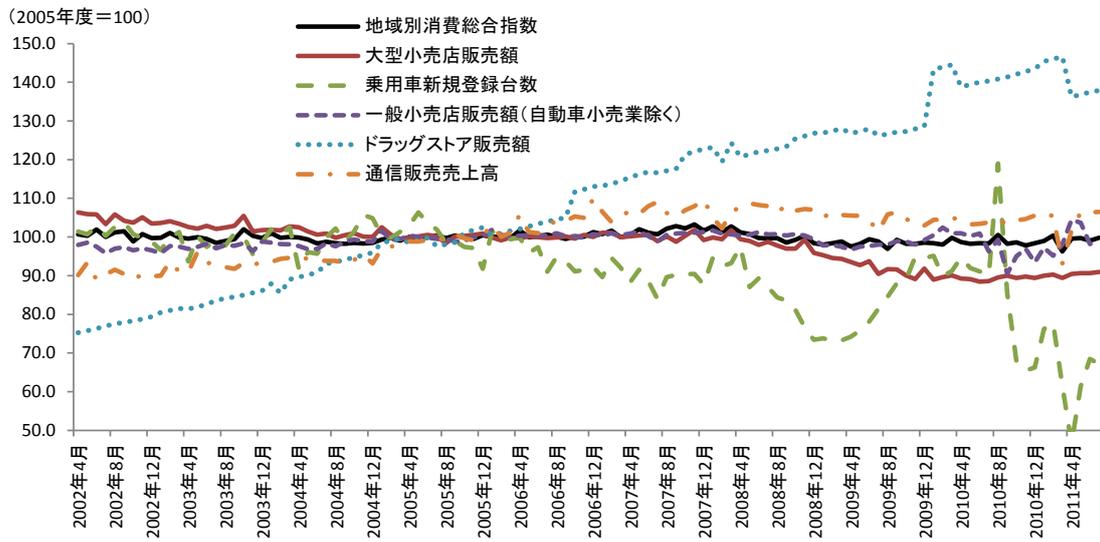
<東海>



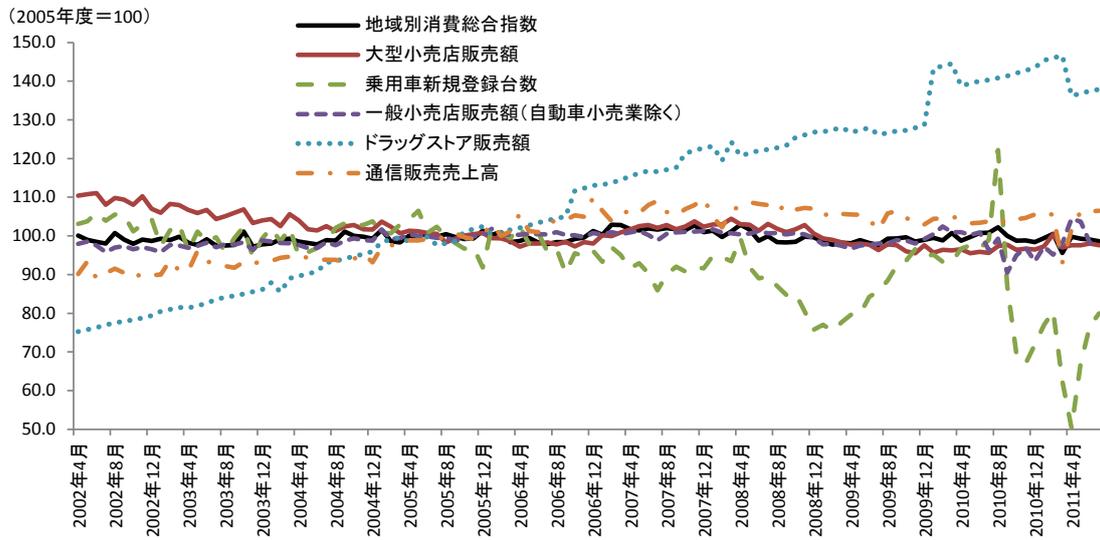
<北陸>



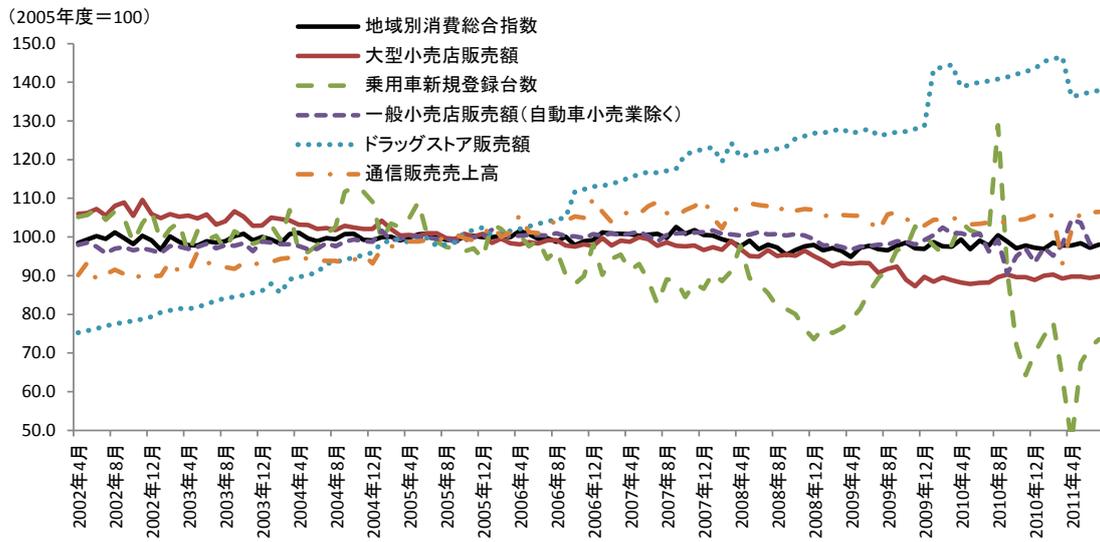
<近畿>



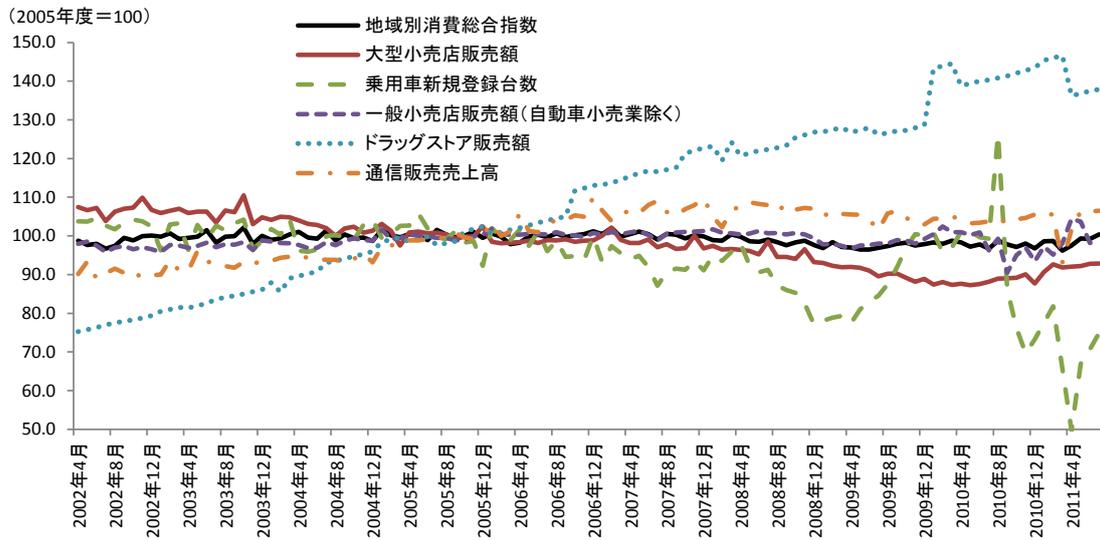
<中国>



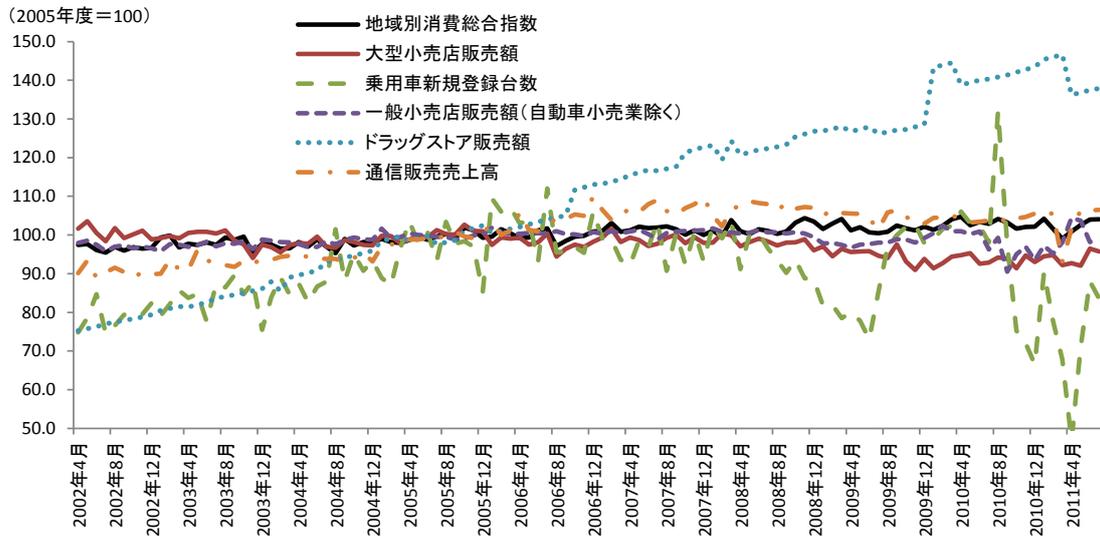
<四国>



<九州>



<沖縄>



図表6 地域別消費総合指数の回帰分析結果

$$\begin{aligned} \text{回帰式：地域別消費総合指数} &= \alpha_1 \cdot (\text{大型小売店販売額}) + \alpha_2 \cdot (\text{乗用車新規登録台数}) \\ &+ \alpha_3 \cdot (\text{一般小売店販売額(除.自動車小売業販売額)}) \\ &+ \alpha_4 \cdot (\text{ドラッグストア販売額}) + \alpha_5 \cdot (\text{通信販売売上高}) + \alpha_0 \end{aligned}$$

回帰結果 (回帰期間：2002年4月～2011年7月)

	決定係数 (R ²)		大型小売店	乗用車	一般小売 (除.自動車小 売業販売額)	ドラッグストア	通信販売	切片
北海道	0.20	係数 (t値)	0.20 (2.24**)	0.06 (3.10***)	0.11 (1.33)	0.04 (1.61)	0.13 (2.84***)	46.78 (3.29***)
東北	0.79	係数 (t値)	0.39 (9.17***)	0.07 (6.85***)	0.06 (1.46)	0.04 (4.56***)	0.13 (4.68***)	29.57 (5.67***)
北関東	0.70	係数 (t値)	0.33 (7.20***)	0.07 (7.78***)	0.14 (2.90***)	0.07 (6.33***)	0.12 (4.48***)	26.80 (4.12***)
南関東	0.75	係数 (t値)	0.17 (4.09***)	0.05 (4.81***)	0.13 (2.95***)	0.04 (2.62***)	0.17 (5.50***)	44.20 (8.86***)
東海	0.84	係数 (t値)	0.23 (5.41***)	0.06 (6.77***)	0.11 (2.06**)	0.09 (10.17***)	0.04 (1.44)	45.79 (10.57***)
北陸	0.61	係数 (t値)	0.14 (3.29***)	0.07 (5.30***)	0.13 (2.19**)	0.03 (2.55**)	0.15 (4.17***)	46.62 (7.63***)
近畿	0.57	係数 (t値)	0.34 (7.21***)	0.02 (2.18**)	0.04 (0.85)	0.06 (3.40***)	0.04 (1.19)	50.31 (9.14***)
中国	0.47	係数 (t値)	0.20 (4.80***)	0.07 (5.24***)	0.13 (2.28**)	0.03 (2.72***)	0.12 (3.91***)	44.05 (6.00***)
四国	0.44	係数 (t値)	0.29 (4.30***)	0.05 (4.04***)	0.17 (2.68***)	0.05 (2.46**)	0.02 (0.65)	41.19 (4.25***)
九州	0.57	係数 (t値)	0.30 (6.71***)	0.04 (3.53***)	0.14 (2.81***)	0.05 (3.01***)	0.07 (2.46**)	40.13 (5.99***)
沖縄	0.78	係数 (t値)	0.30 (4.90***)	0.02 (1.85*)	-0.06 (-0.89)	0.11 (8.65***)	0.04 (0.93)	58.37 (7.98***)

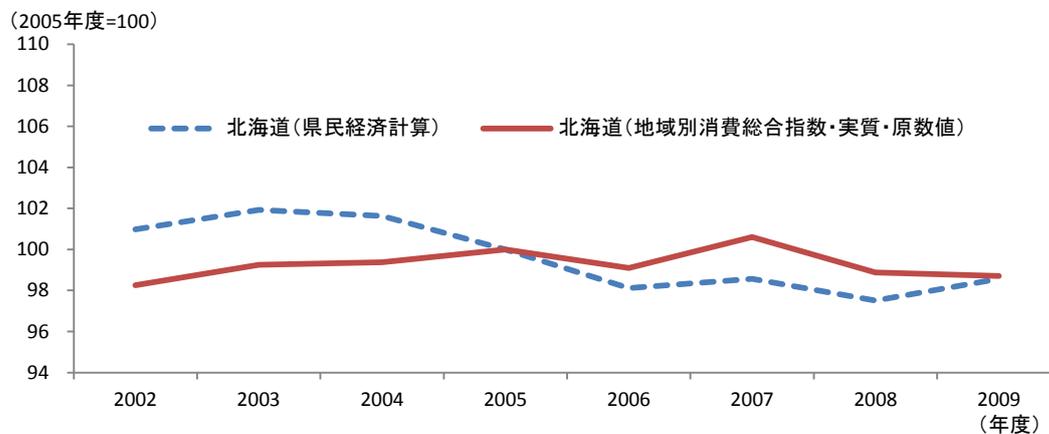
(備考) 1. t値脇の「***」「**」「*」はそれぞれ1%、5%、10%有意。

2. 被説明変数に用いた統計はすべて季節調整値。出典は参考資料を参照。

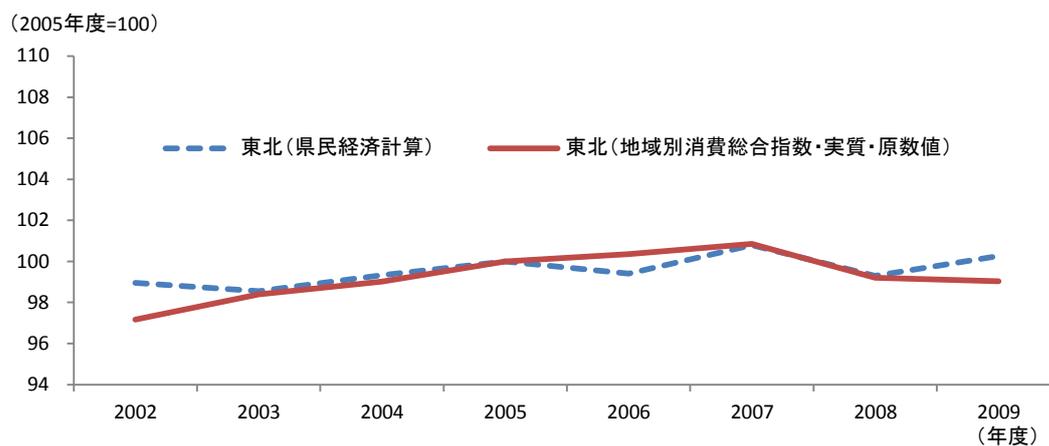
季節調整値が公表されていないものは、独自に季節調整した(以下同様)。

図表7 地域別消費総合指数と県民経済計算(家計最終消費支出)の推移

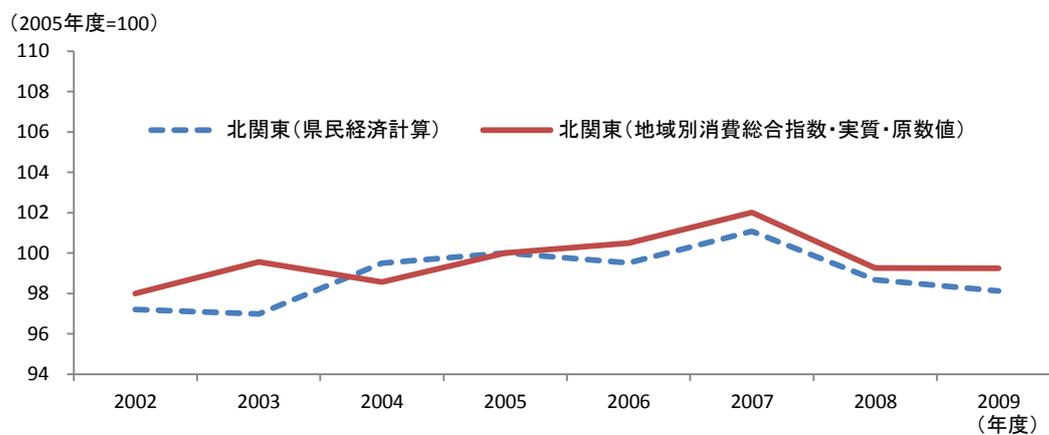
<北海道>



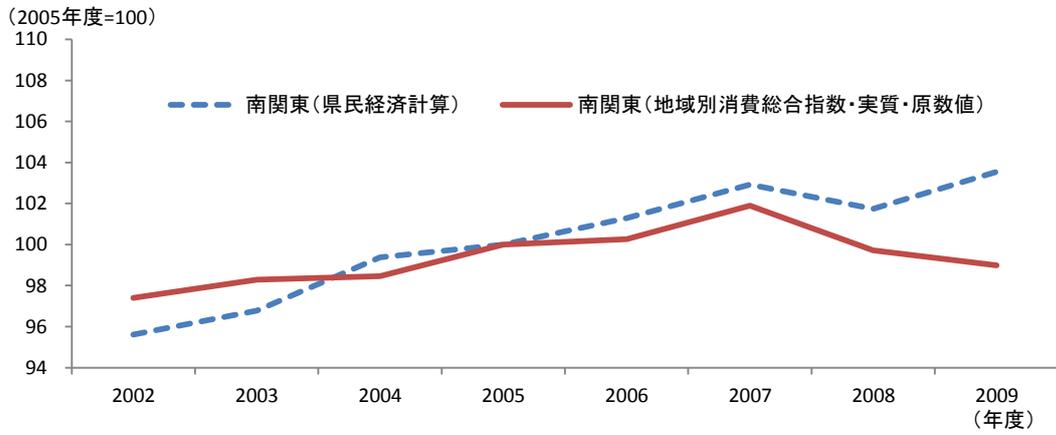
<東北>



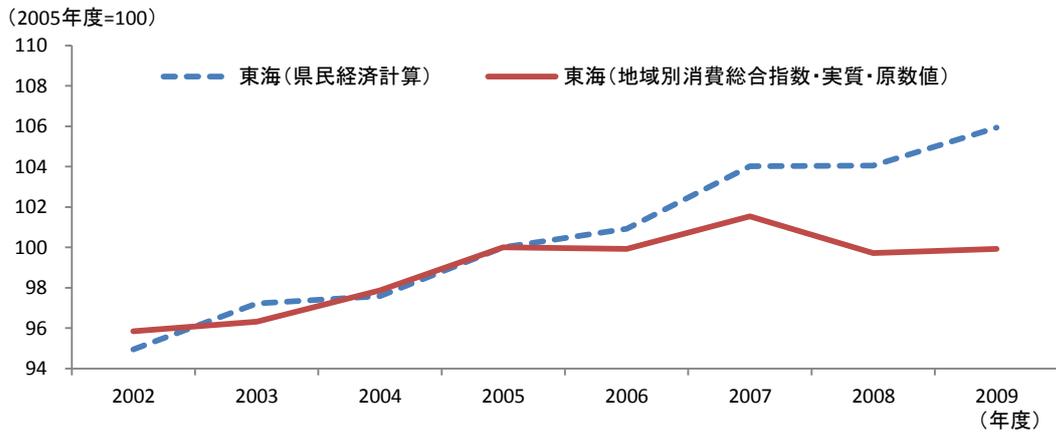
<北関東>



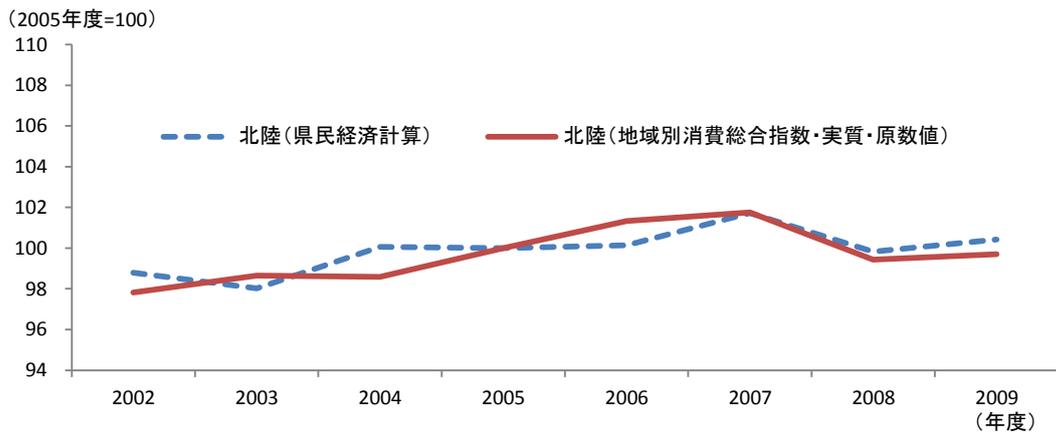
<南関東>



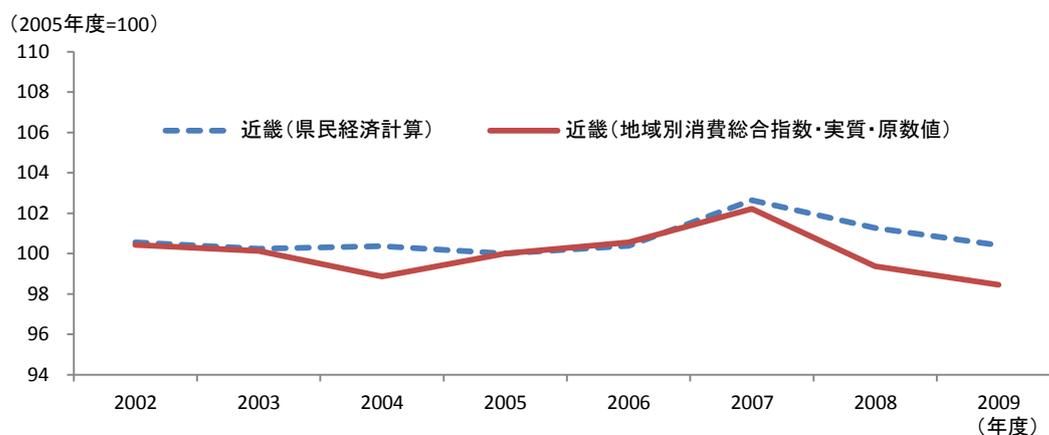
<東海>



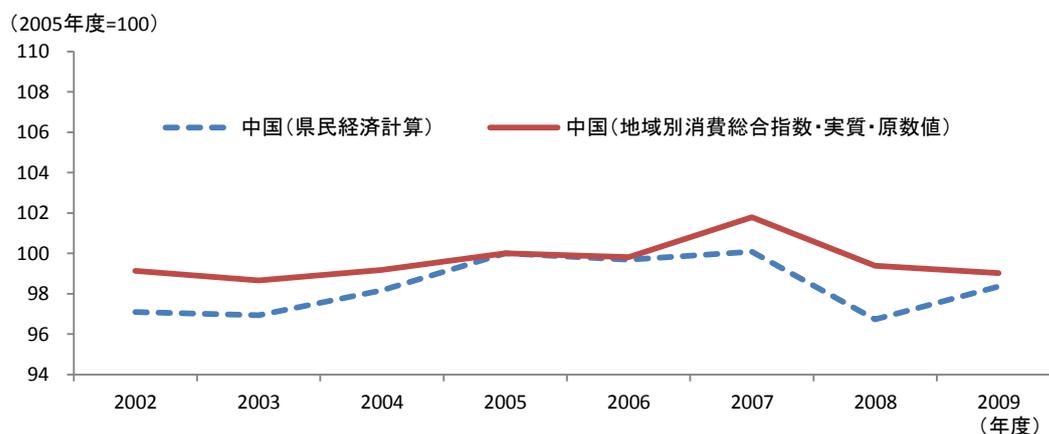
<北陸>



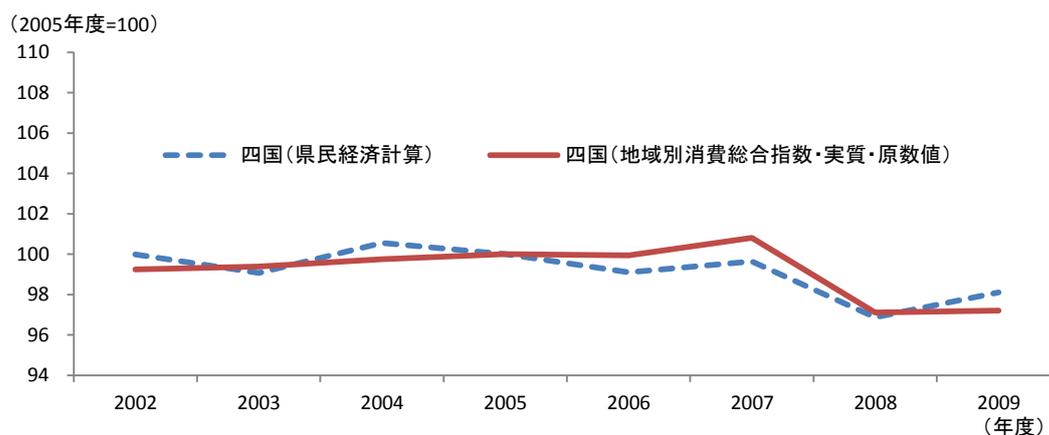
<近畿>



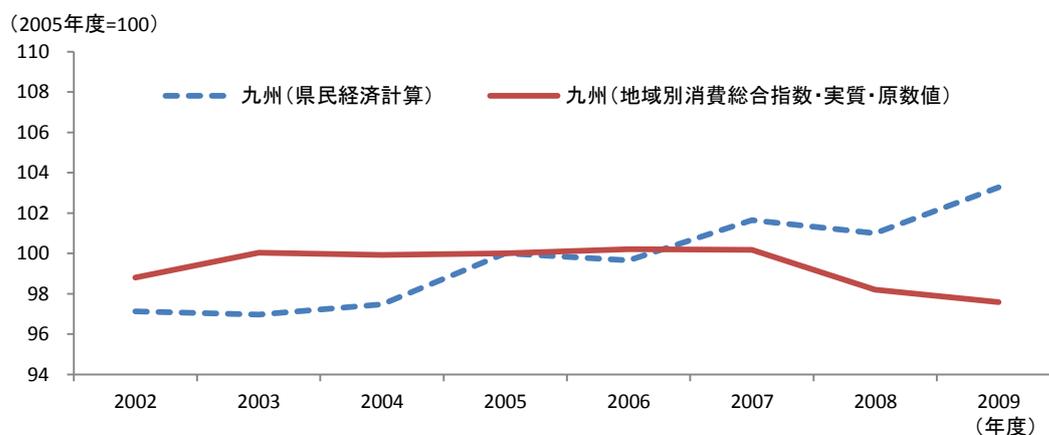
<中国>



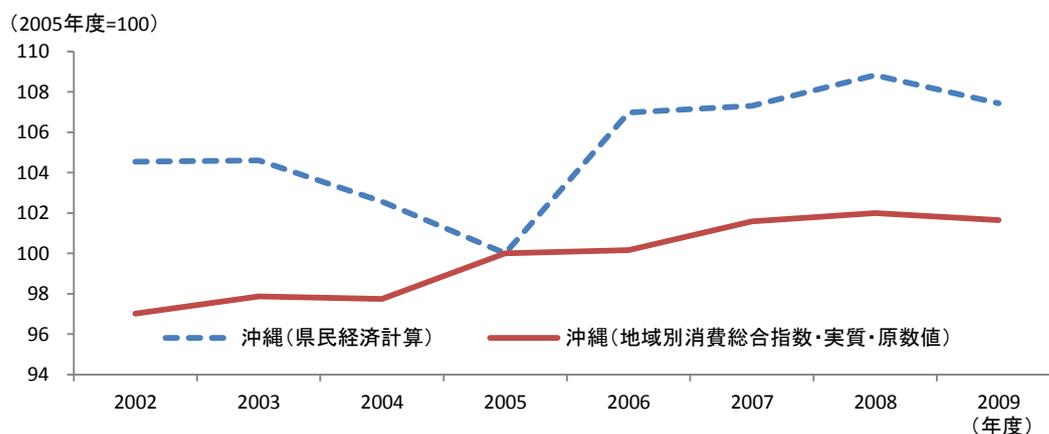
<四国>



<九州>



<沖縄>



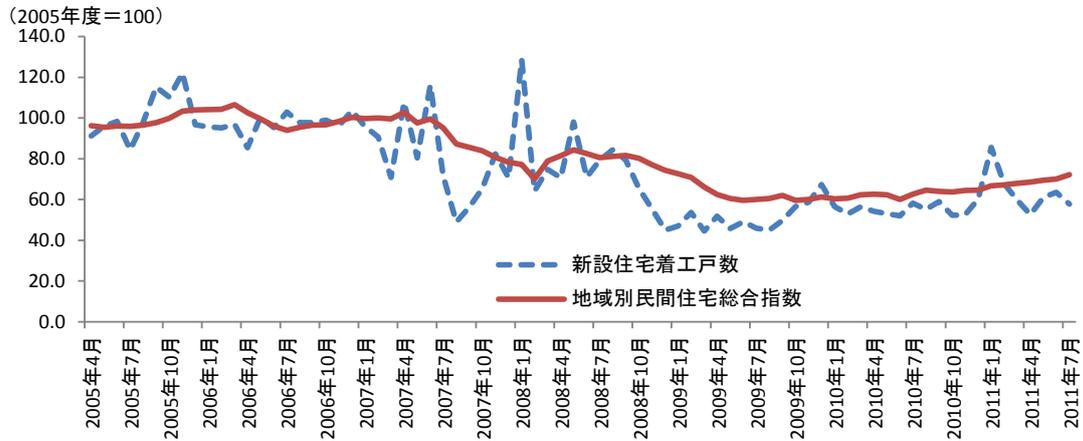
図表8 地域別消費総合指数と県民経済計算(家計最終消費支出)の相関係数

北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
-0.08	0.70	0.72	0.74	0.85	0.77	0.64	0.74	0.82	-0.47	0.59

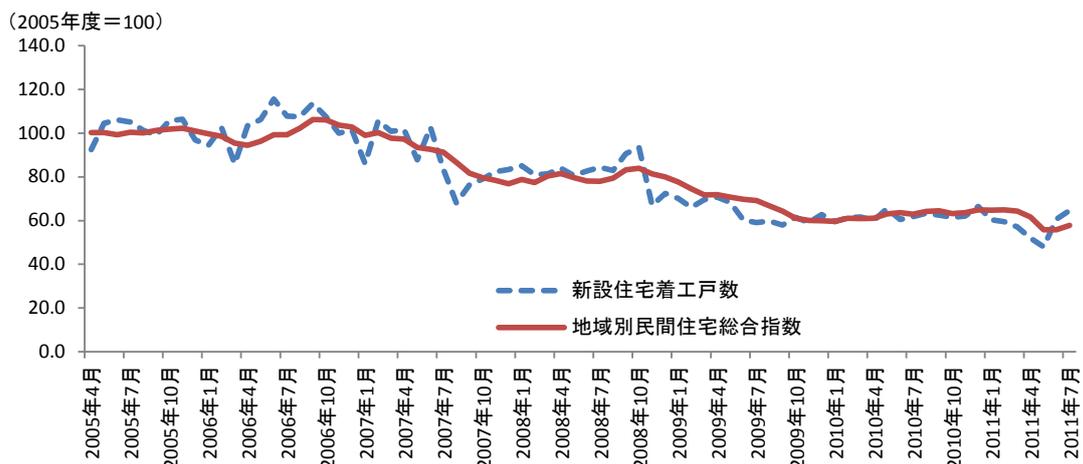
注) 1. 地域別消費総合指数は実質・原数値、県民経済計算は実質値
 2. 2002～2009年度の相関係数

図表9 地域別民間住宅総合指数と新設住宅着工戸数の推移

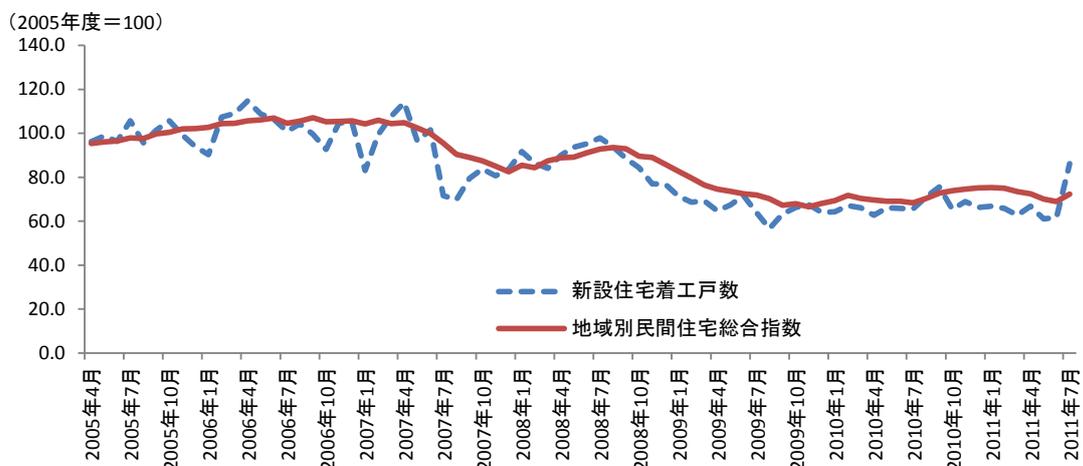
<北海道>



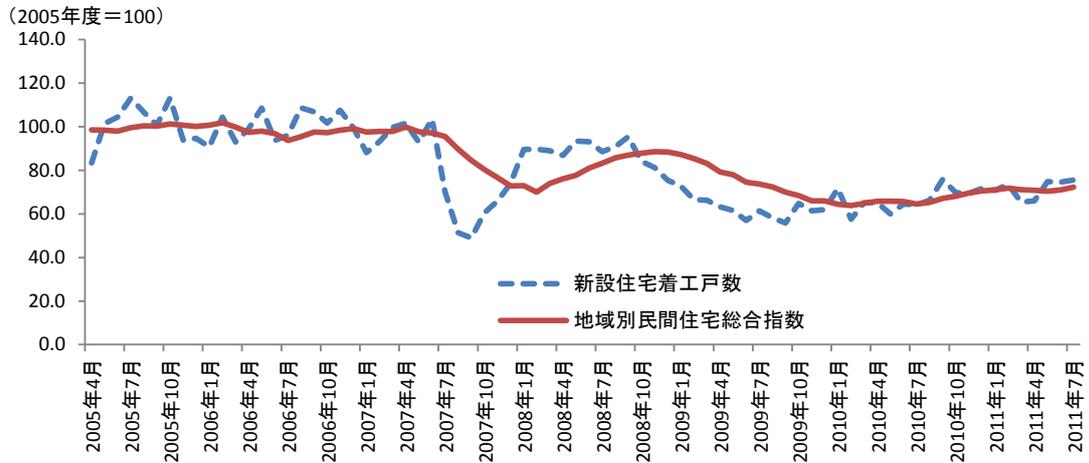
<東北>



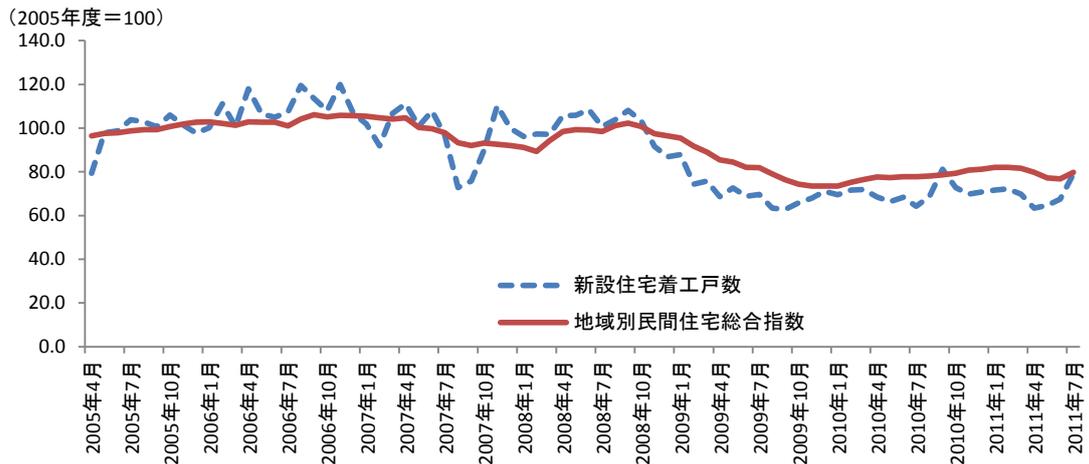
<北関東>



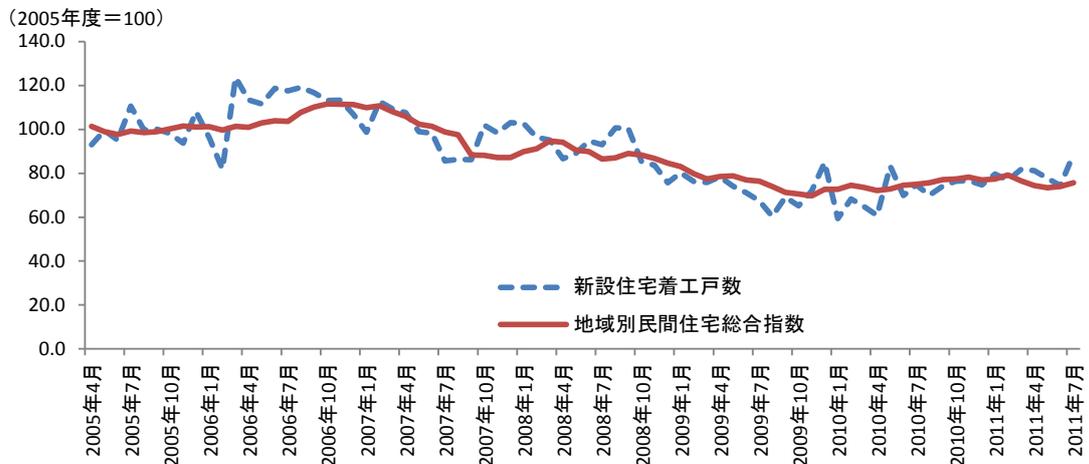
<南関東>



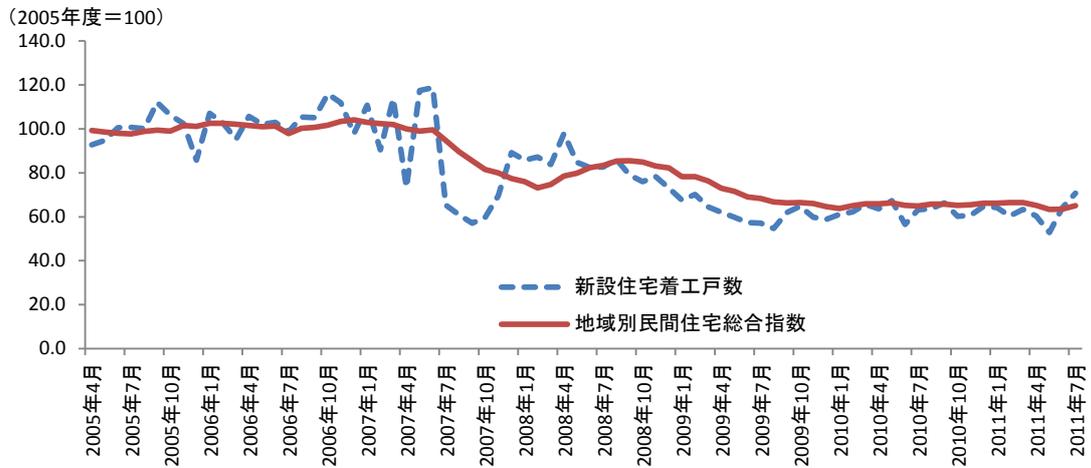
<東海>



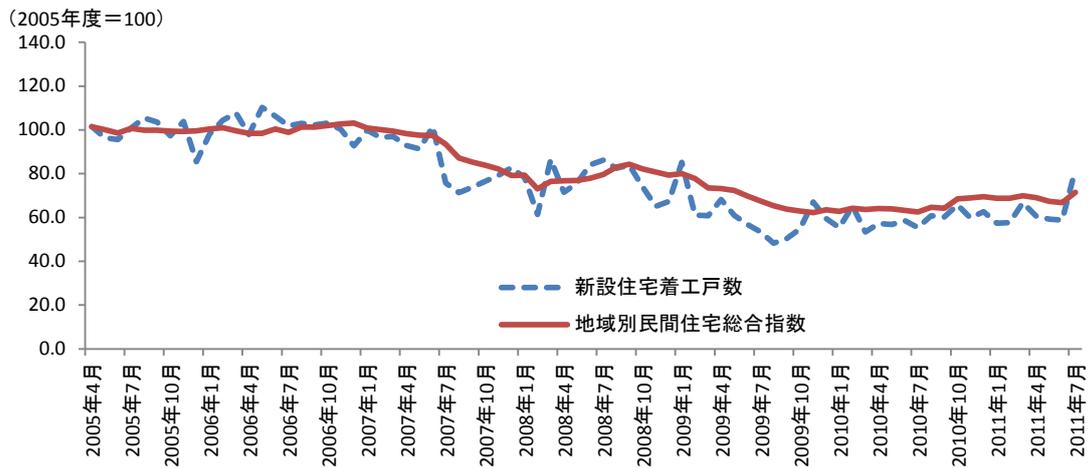
<北陸>



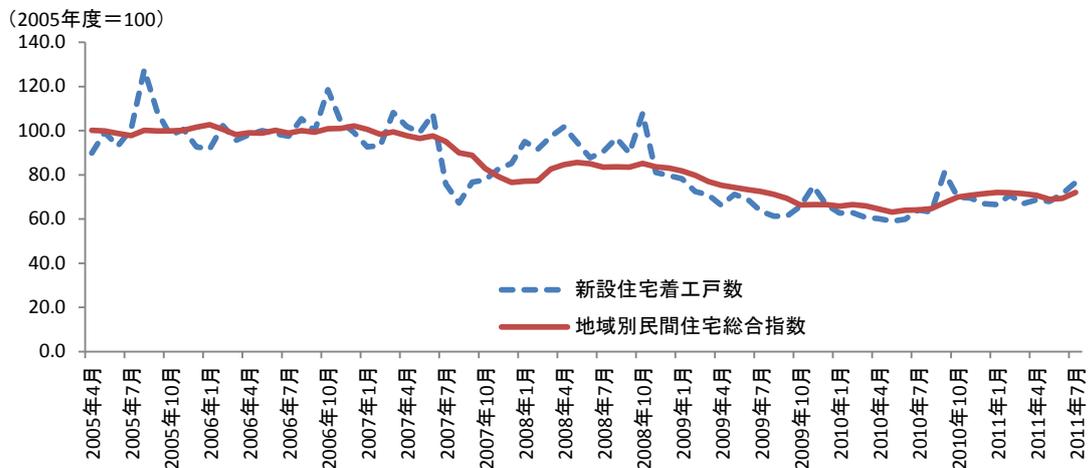
<近畿>



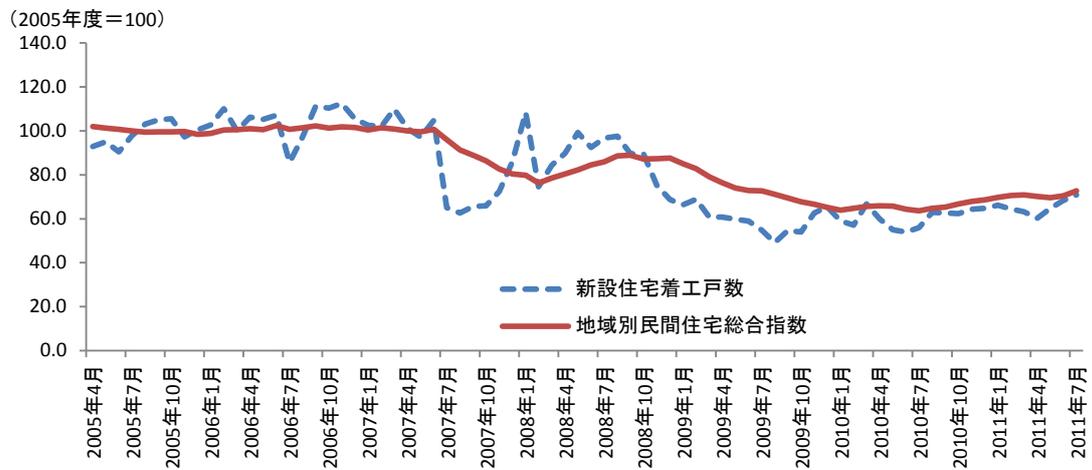
<中国>



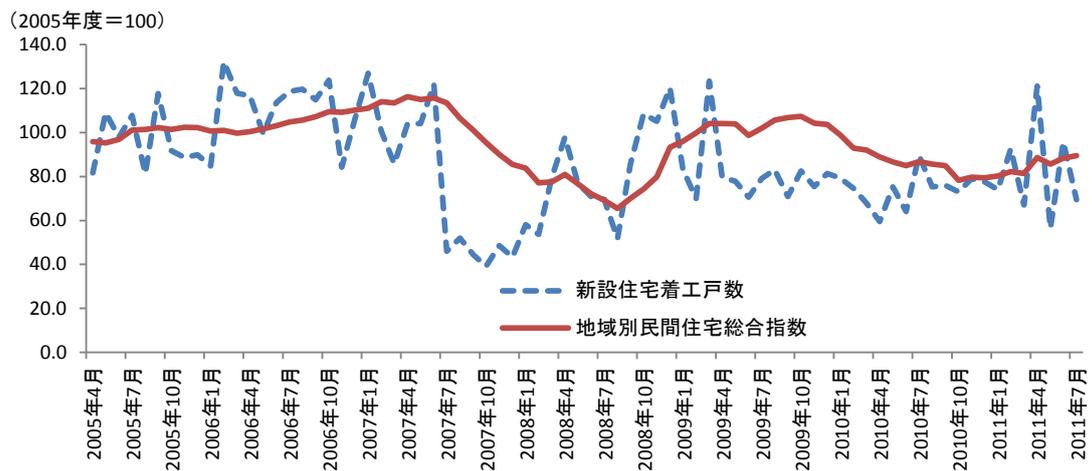
<四国>



<九州>



<沖縄>



図表 10 地域別民間住宅総合指数の回帰分析結果

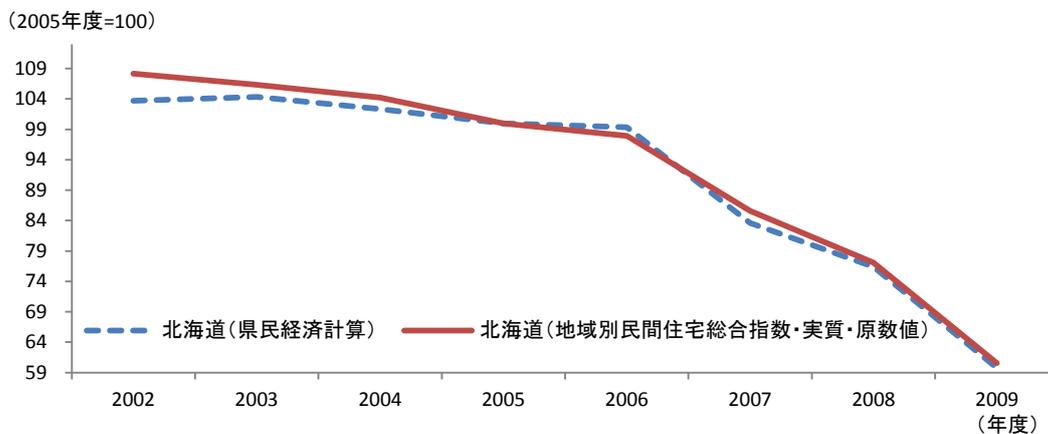
回帰式：地域別民間住宅総合指数 $=\beta_1 \cdot$ （新設住宅着工戸数） $+\beta_0$

回帰結果（回帰期間：2005年4月～2011年7月）

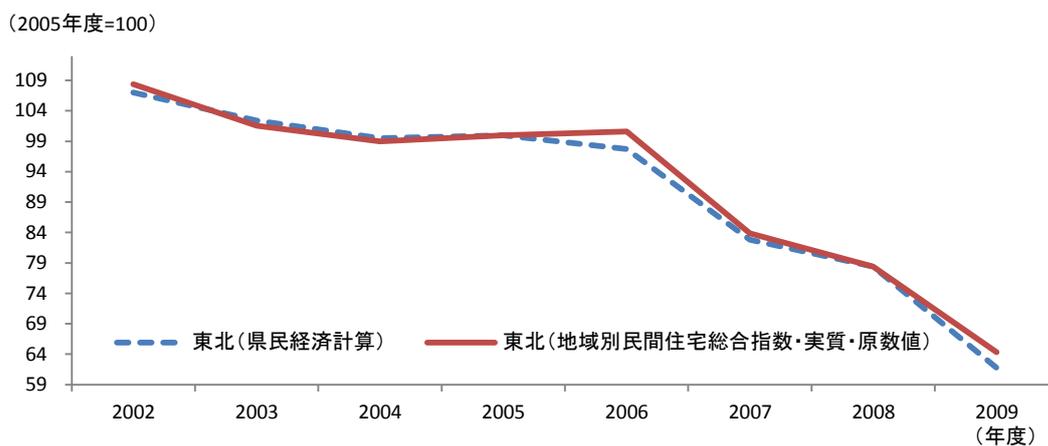
	決定係数 (R ²)		新設住宅着工戸数	切片
北海道	0.67	係数 (t 値)	0.58 (12.14***)	36.96 (9.85***)
東北	0.89	係数 (t 値)	0.81 (23.98***)	15.56 (5.57***)
北関東	0.83	係数 (t 値)	0.77 (19.17***)	22.88 (6.71***)
南関東	0.58	係数 (t 値)	0.58 (10.13***)	36.04 (7.55***)
東海	0.83	係数 (t 値)	0.56 (18.77***)	42.14 (15.69***)
北陸	0.75	係数 (t 値)	0.69 (14.96***)	27.54 (6.60***)
近畿	0.73	係数 (t 値)	0.66 (14.26***)	29.86 (7.84***)
中国	0.87	係数 (t 値)	0.74 (22.44***)	24.17 (9.08***)
四国	0.72	係数 (t 値)	0.69 (13.92***)	25.77 (6.07***)
九州	0.73	係数 (t 値)	0.61 (14.21***)	35.06 (9.82***)
沖縄	0.14	係数 (t 値)	0.20 (3.42***)	77.52 (14.68***)

図表 11 地域別民間住宅総合指数と県民経済計算(民間住宅)の推移

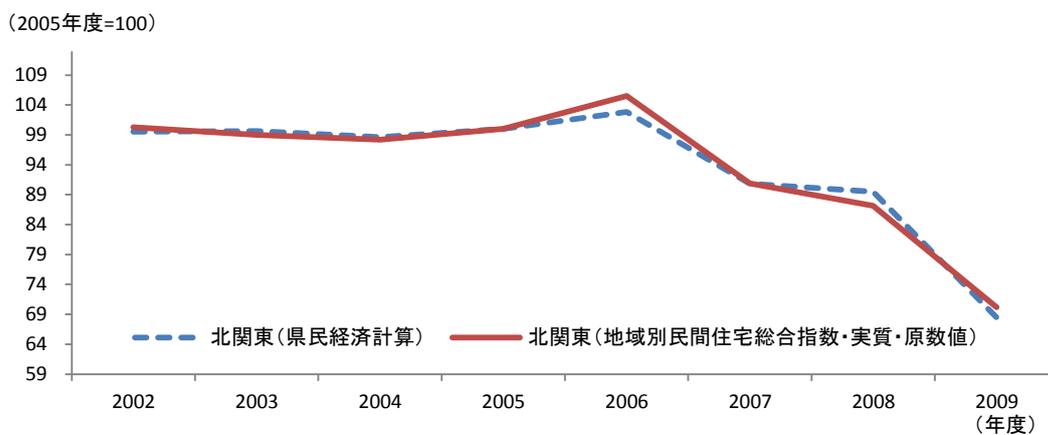
<北海道>



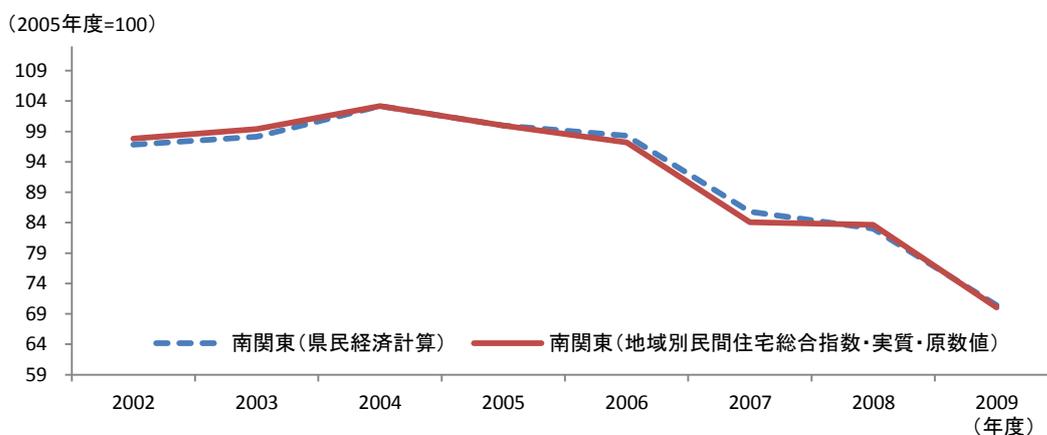
<東北>



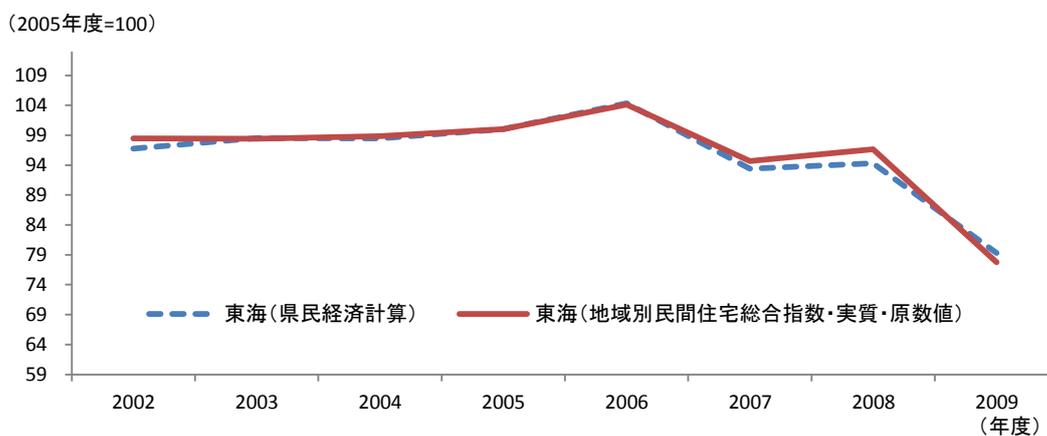
<北関東>



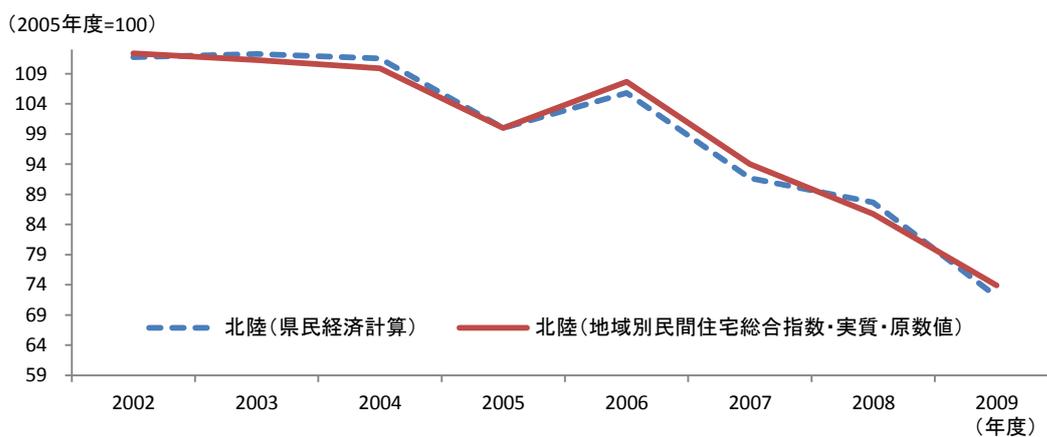
<南関東>



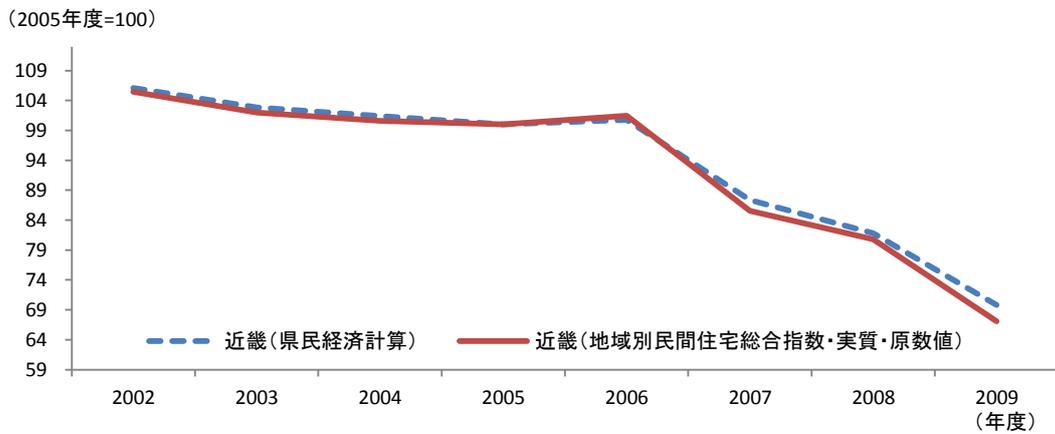
<東海>



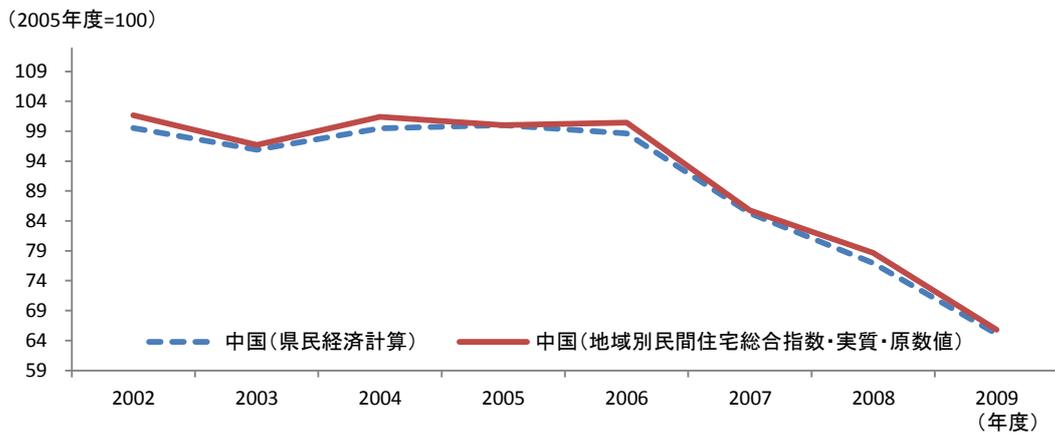
<北陸>



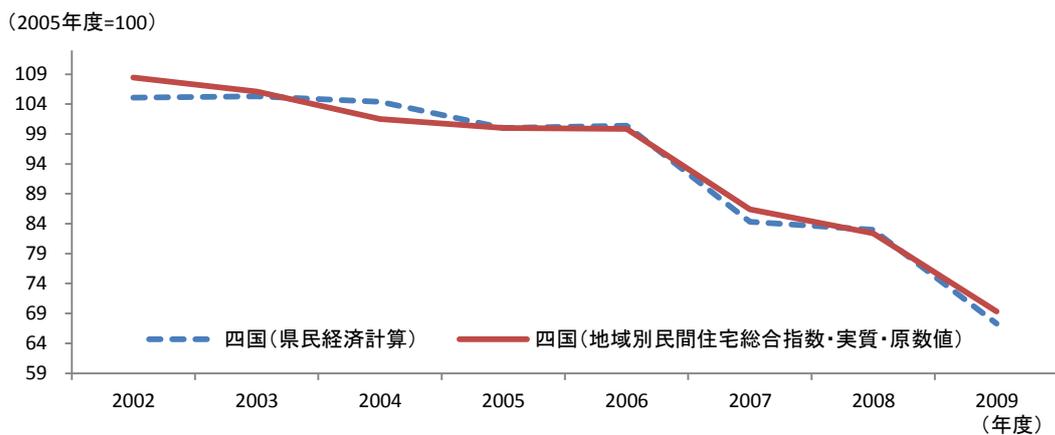
<近畿>



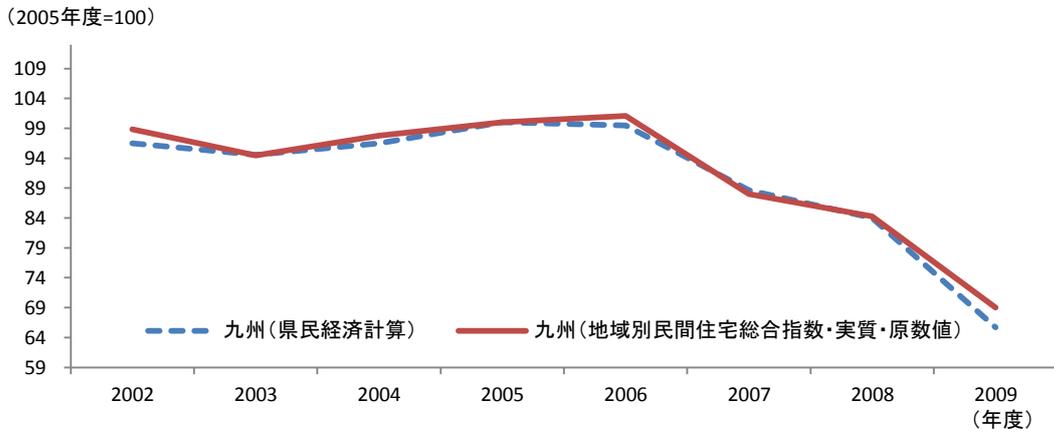
<中国>



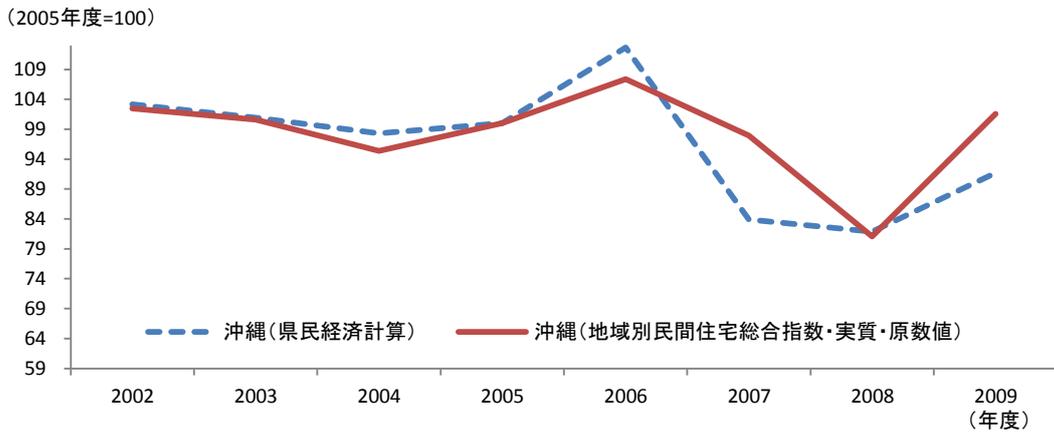
<四国>



<九州>



<沖縄>



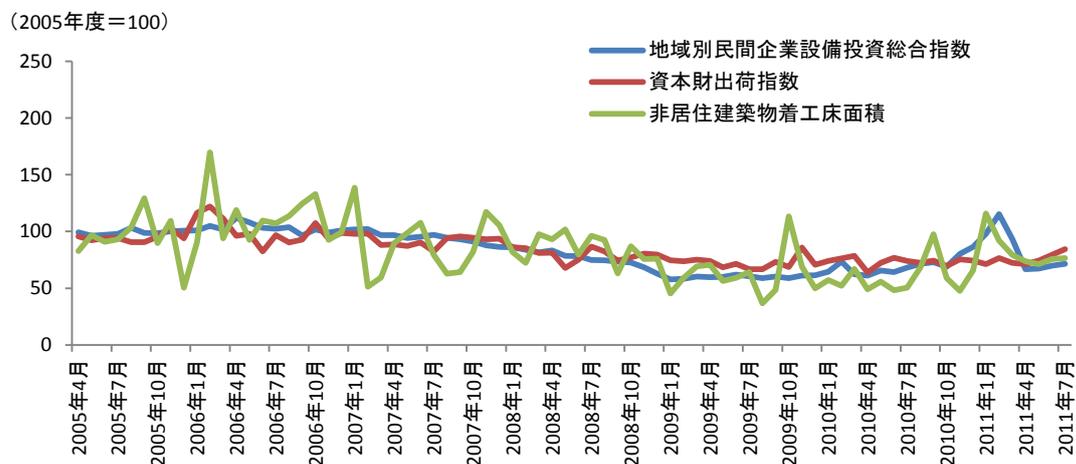
図表 12 地域別民間住宅総合指数と県民経済計算(民間住宅)の相関係数

北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
0.99	1.00	0.99	1.00	0.99	0.99	1.00	1.00	0.99	0.99	0.76

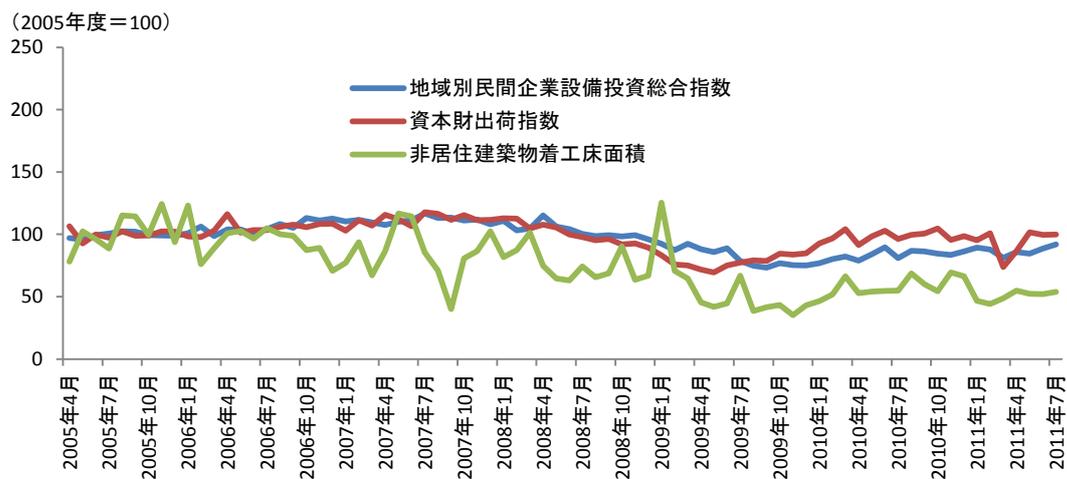
注) 1. 地域別民間住宅総合指数は実質・原数値、県民経済計算は実質値
 2. 2002～2009年度の相関係数

図表 13 地域別民間企業設備投資総合指数と資本財出荷指数、非居住建築物着工床面積の推移

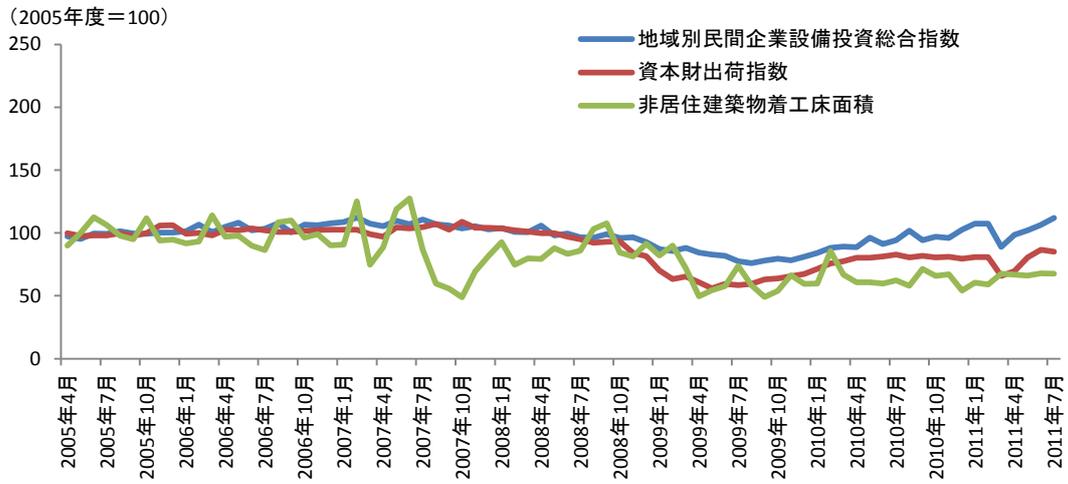
<北海道>



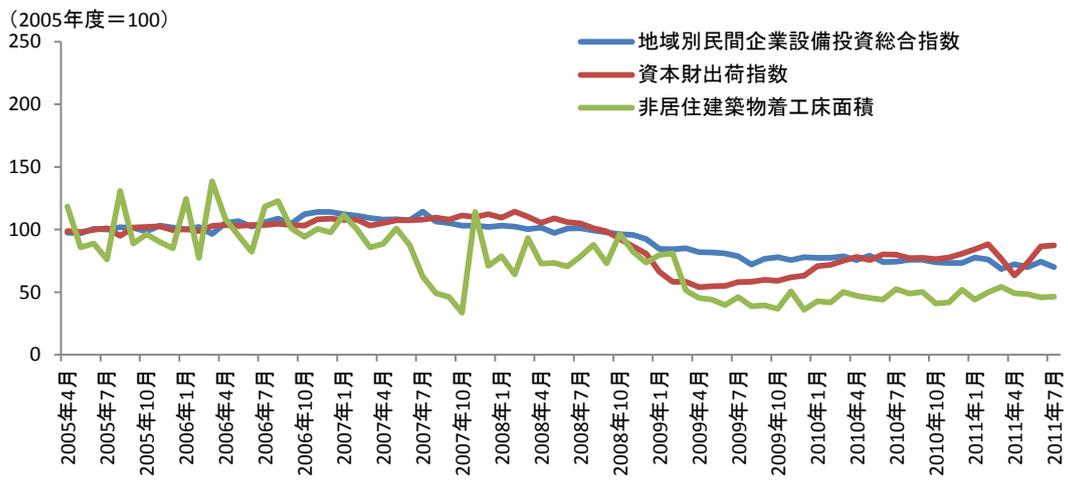
<東北>



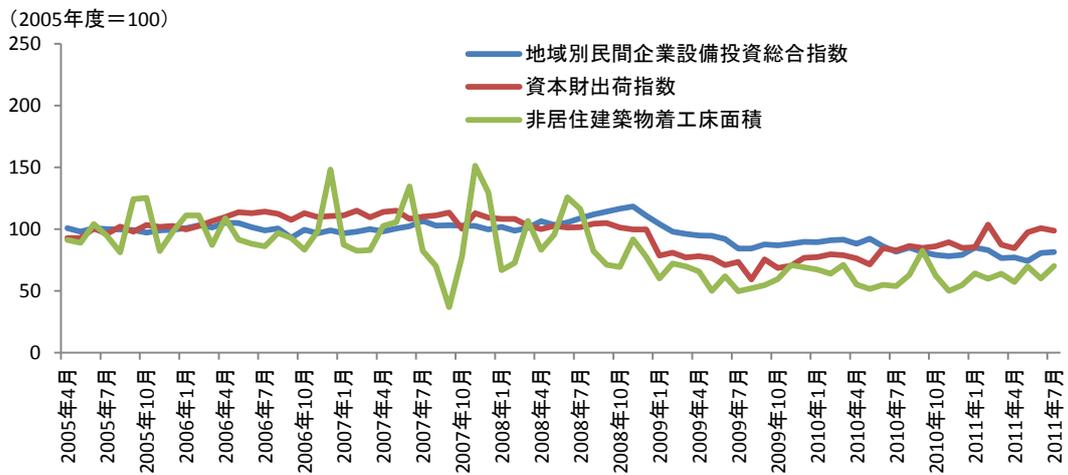
<関東>



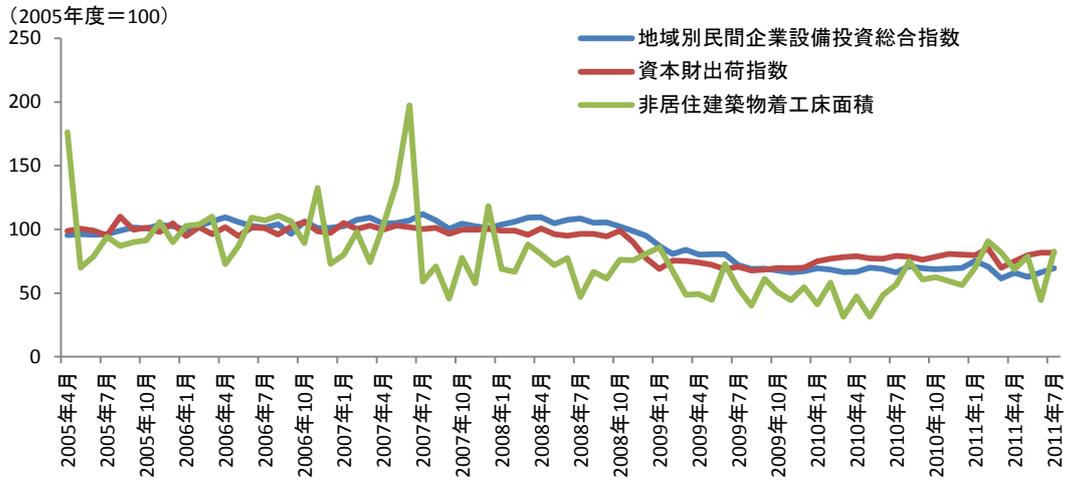
<中部>



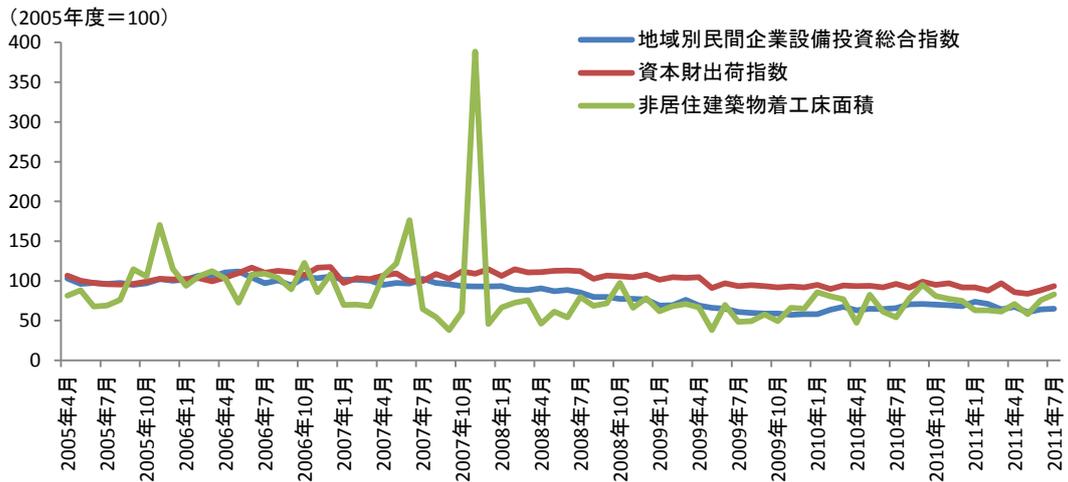
<近畿>



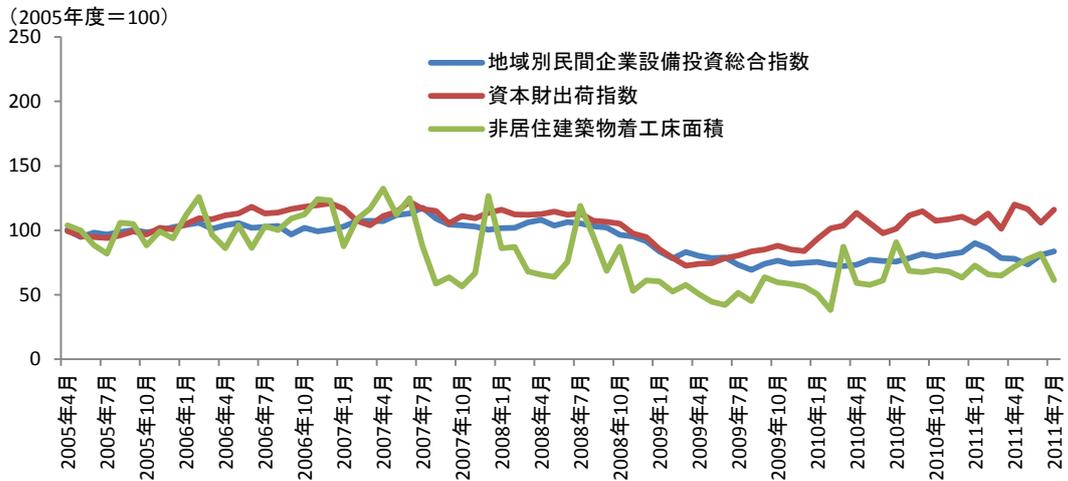
<中国>



<四国>



<九州>



図表 14 地域別民間企業設備投資総合指数の回帰分析結果

回帰式：

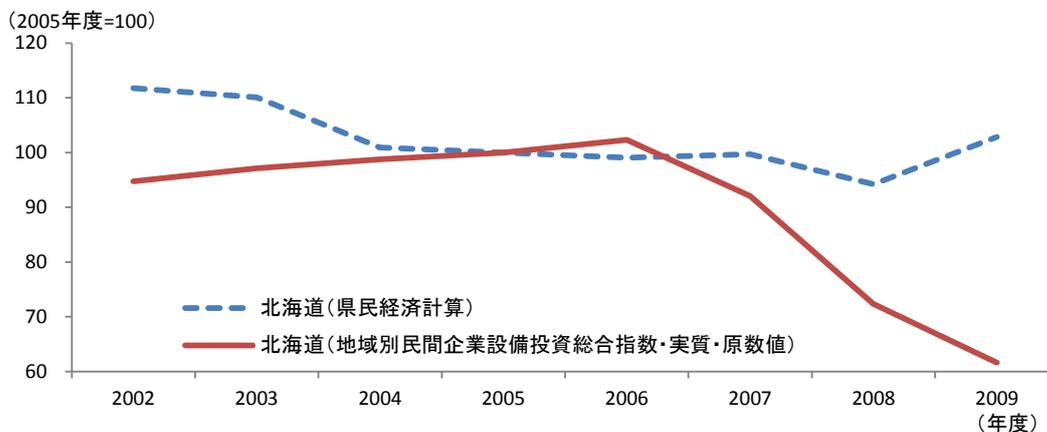
$$\text{地域別民間企業設備投資総合指数} = \gamma_1 \cdot (\text{資本財出荷}) + \gamma_2 \cdot (\text{非居住建築物着工床面積}) + \gamma_0$$

回帰結果（回帰期間：2005年1月～2011年7月）

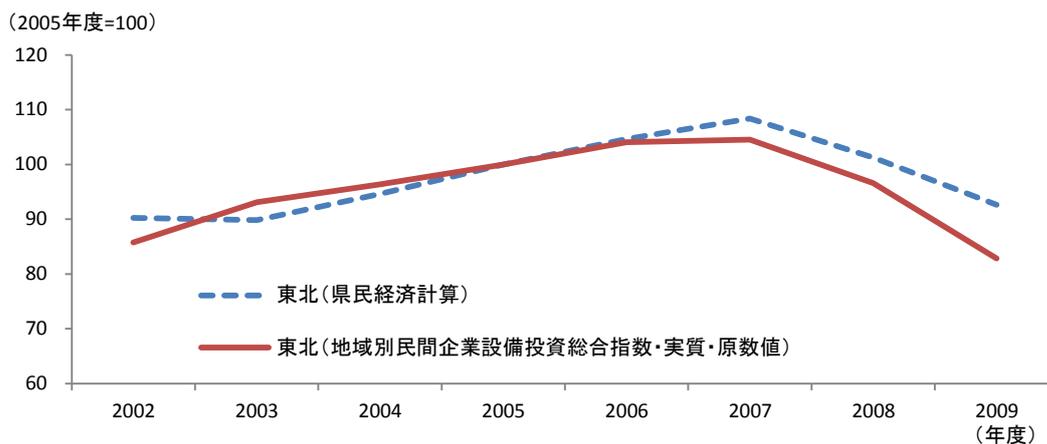
	決定係数 (R ²)		資本財出荷	非居住建築物 着工床面積	切片
北海道	0.61	係数 (t 値)	0.83 (7.04***)	0.17 (3.28***)	-0.71 (-0.08)
東北	0.63	係数 (t 値)	0.57 (7.02***)	0.18 (4.64***)	26.41 (3.68***)
関東	0.66	係数 (t 値)	0.55 (10.83***)	-0.08 (-2.07**)	55.26 (15.19***)
中部	0.76	係数 (t 値)	0.50 (8.93***)	0.15 (4.21***)	36.18 (9.01***)
近畿	0.34	係数 (t 値)	0.27 (3.43***)	0.11 (2.30**)	61.45 (9.86***)
中国	0.77	係数 (t 値)	1.16 (13.50***)	0.00 (0.07)	-13.89 (-2.05**)
四国	0.47	係数 (t 値)	1.25 (7.17***)	0.08 (2.31**)	-48.96 (-2.83***)
九州	0.47	係数 (t 値)	0.28 (2.75***)	0.28 (5.23***)	41.30 (4.44***)

図表 15 地域別民間企業設備投資総合指数と県民経済計算(民間企業設備投資)の推移

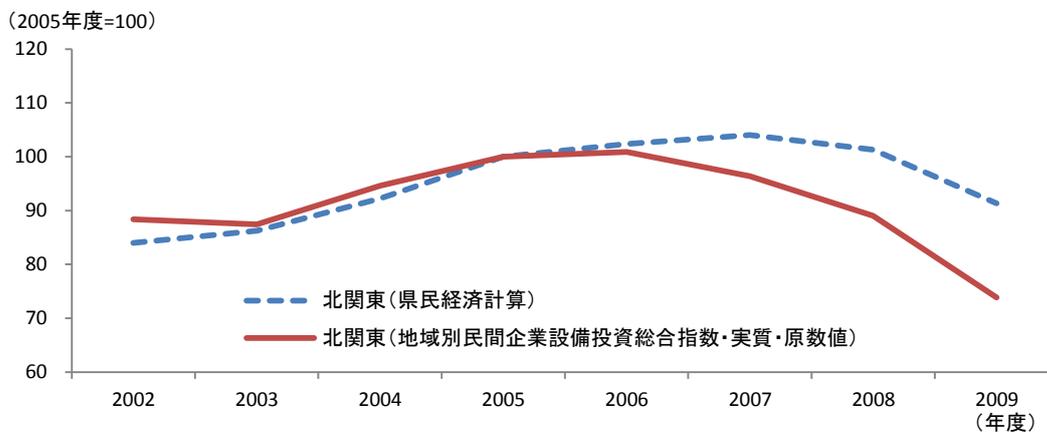
<北海道>



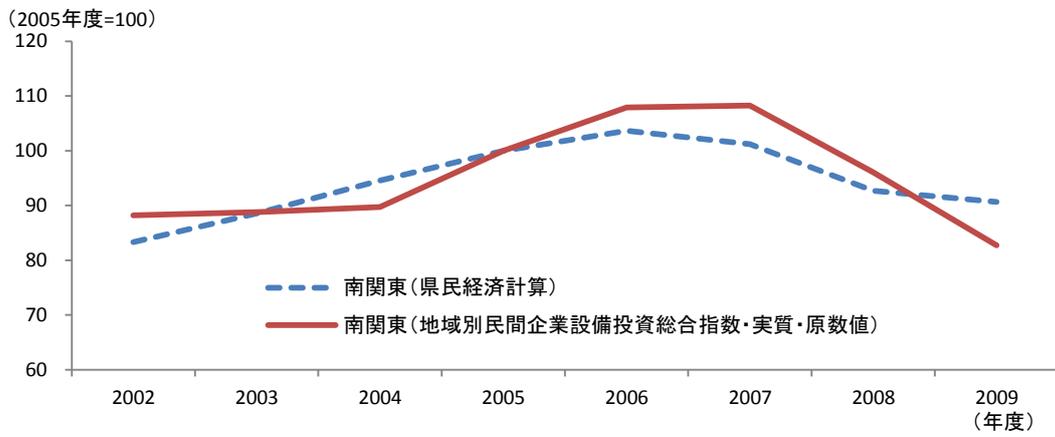
<東北>



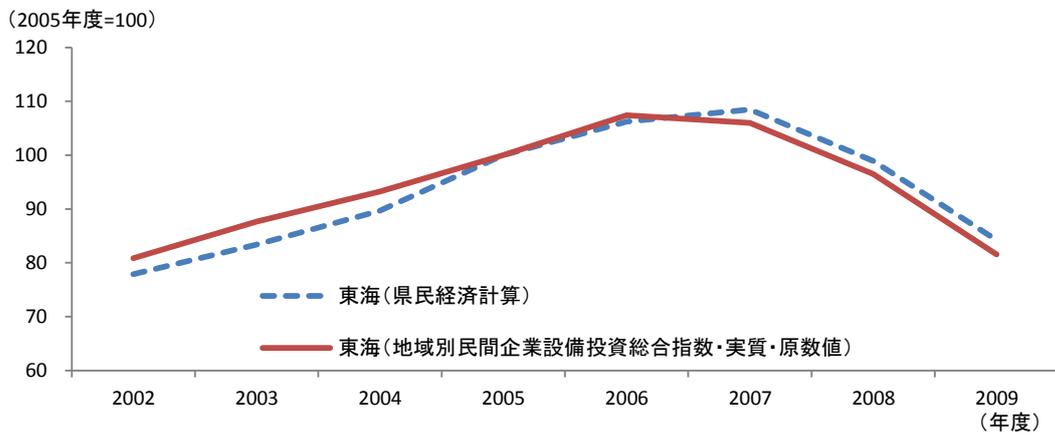
<北関東>



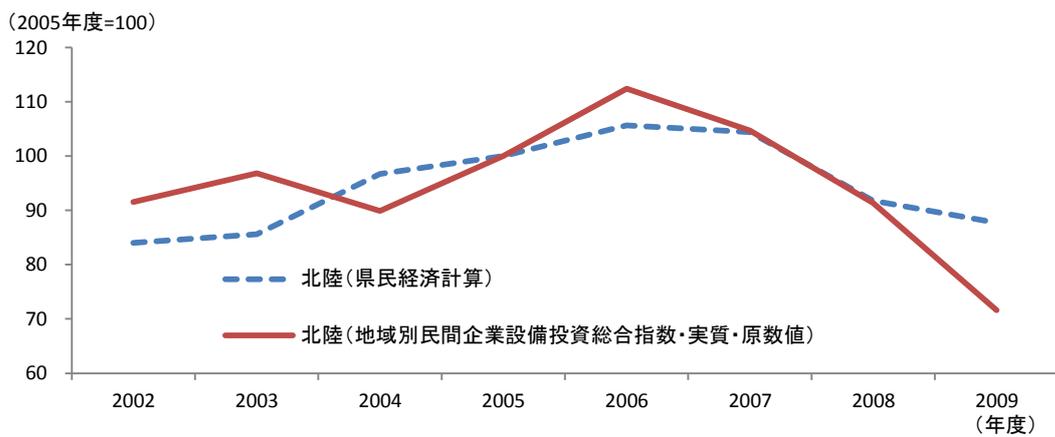
<南関東>



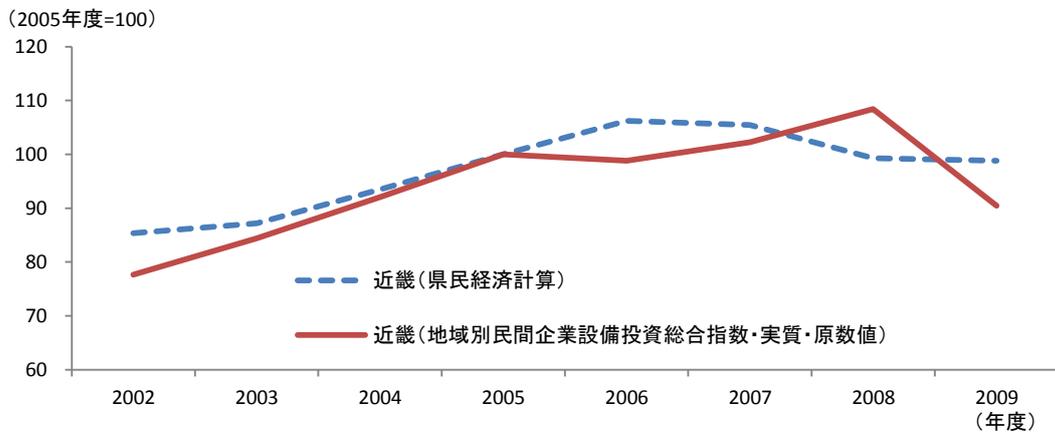
<東海>



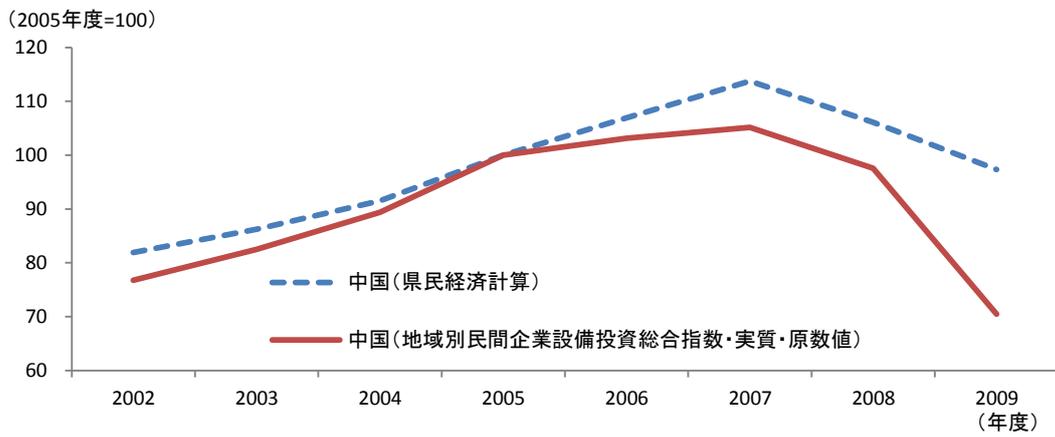
<北陸>



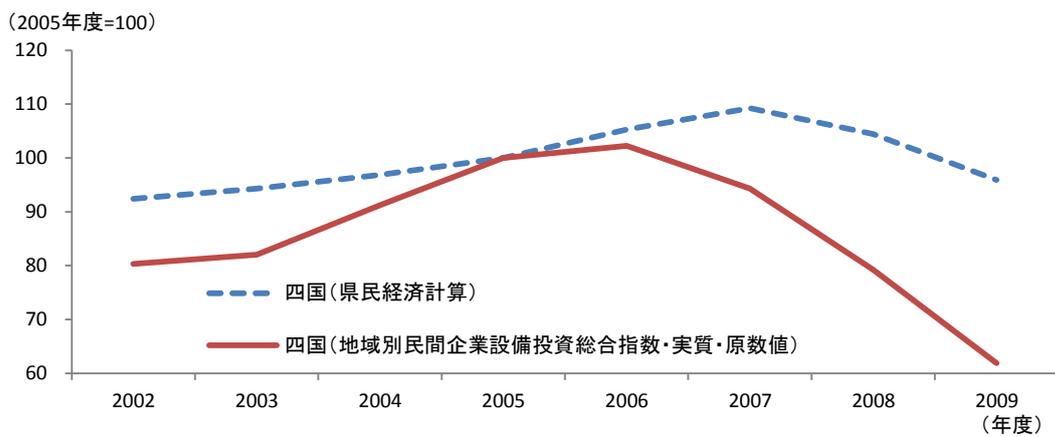
<近畿>



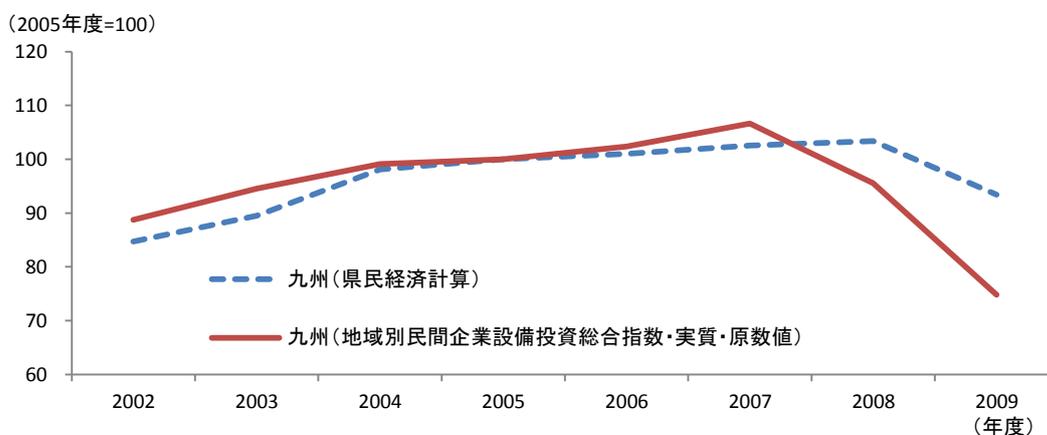
<中国>



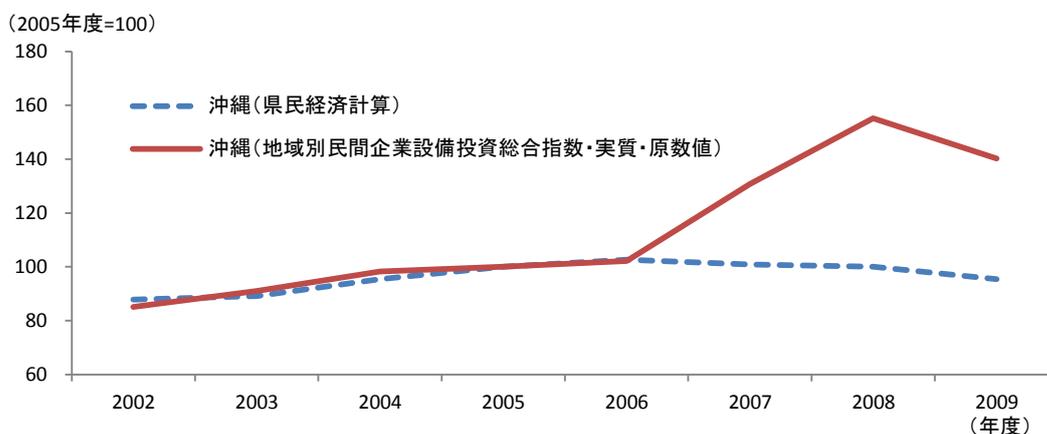
<四国>



<九州>



<沖縄>



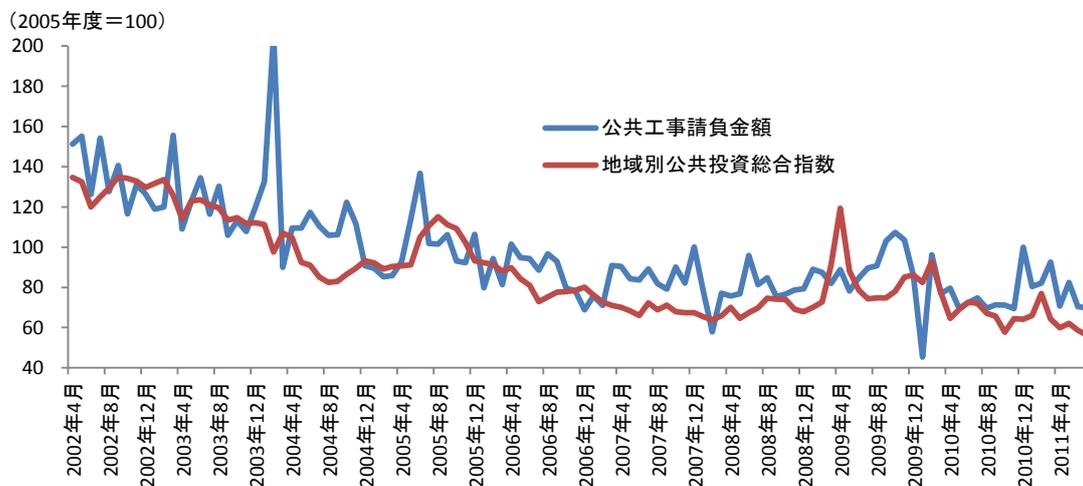
図表 16 地域別民間企業設備投資総合指数と県民経済計算(民間企業設備投資)の相関係数

北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
0.24	0.85	0.56	0.85	0.97	0.69	0.83	0.76	0.51	0.58	0.51

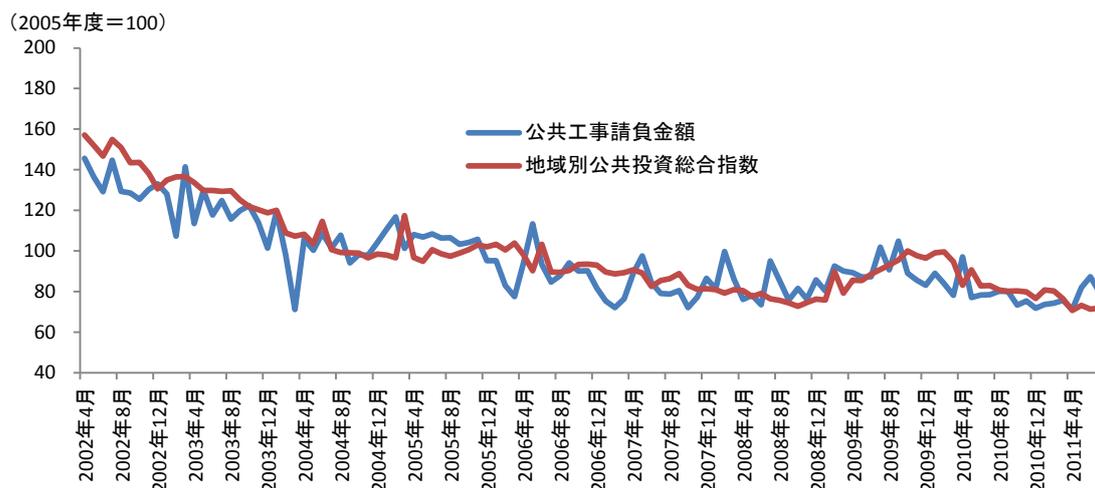
注) 1. 地域別民間企業設備投資総合指数は実質・原数値、県民経済計算は実質値
 2. 2002～2009年度の相関係数

図表 17 地域別公共投資総合指数と公共工事請負金額の推移

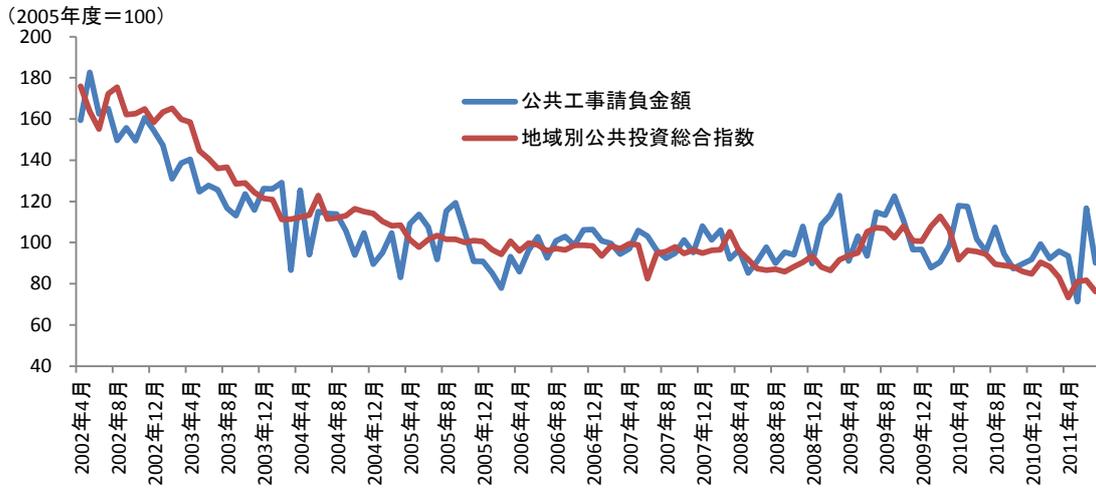
<北海道>



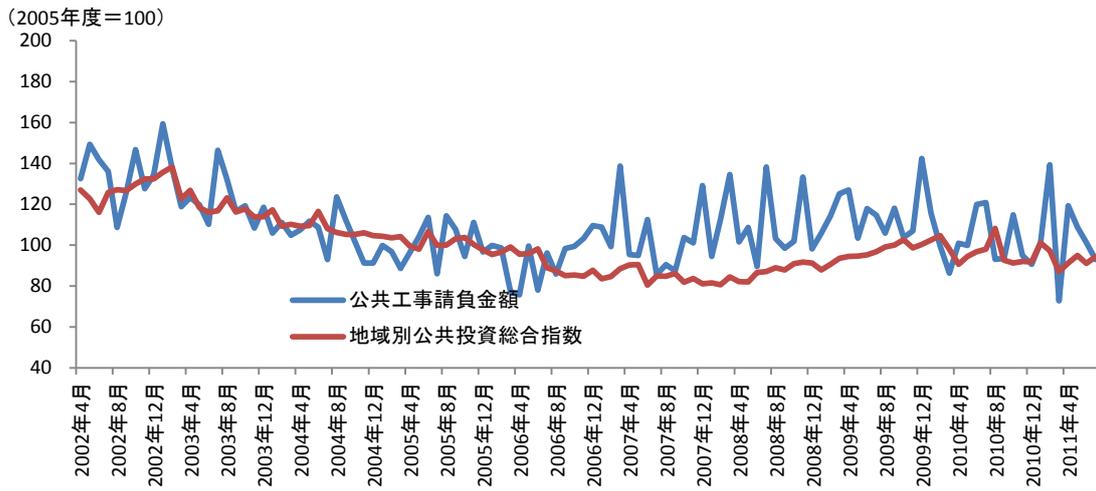
<東北>



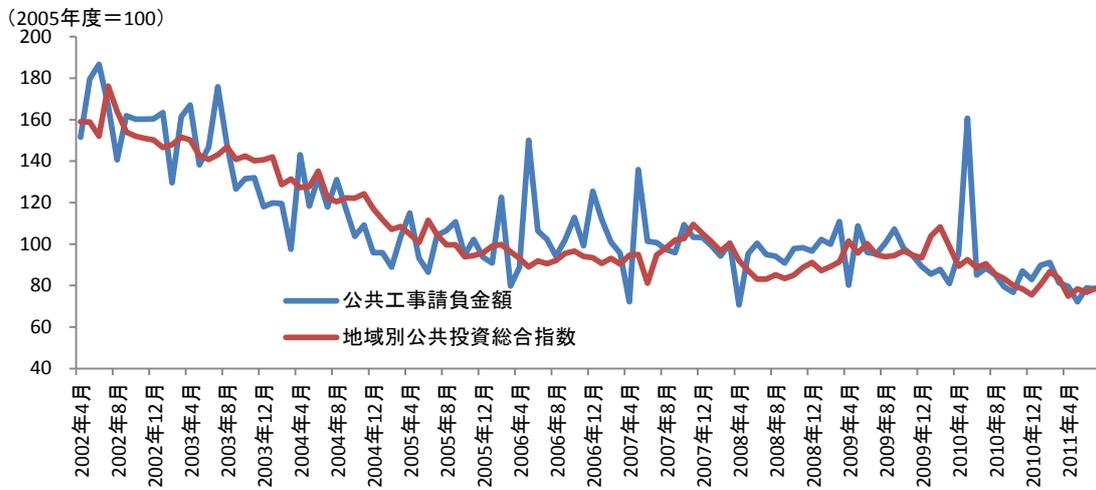
<北関東>



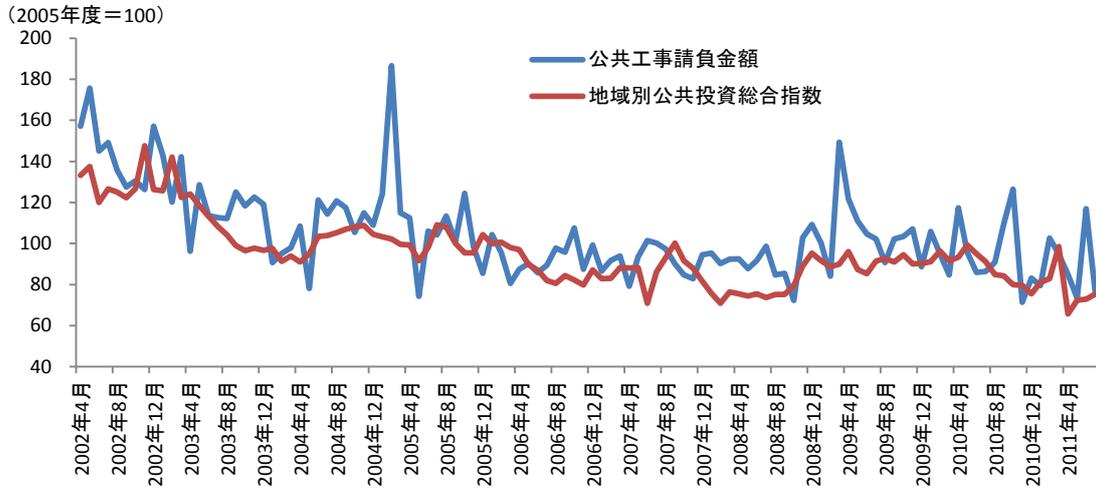
<南関東>



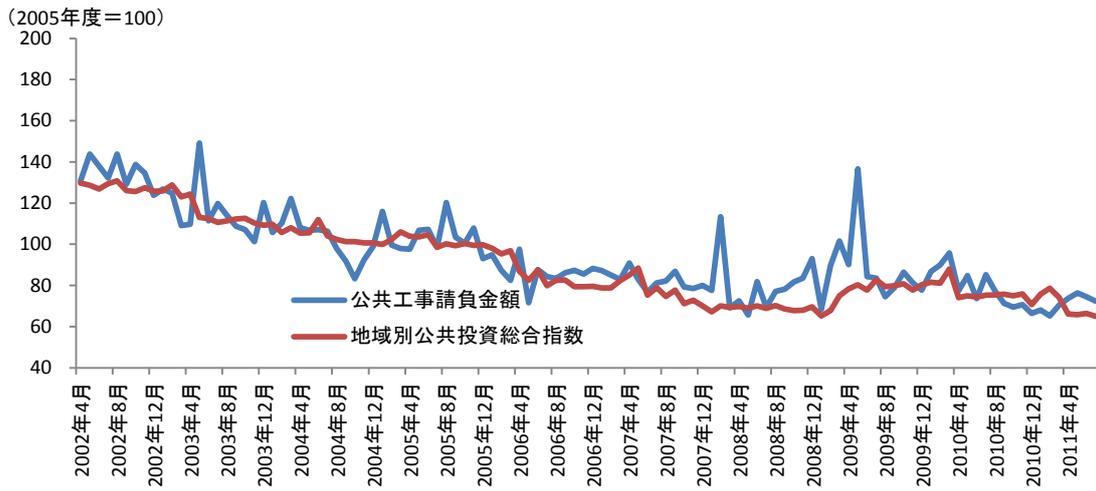
<東海>



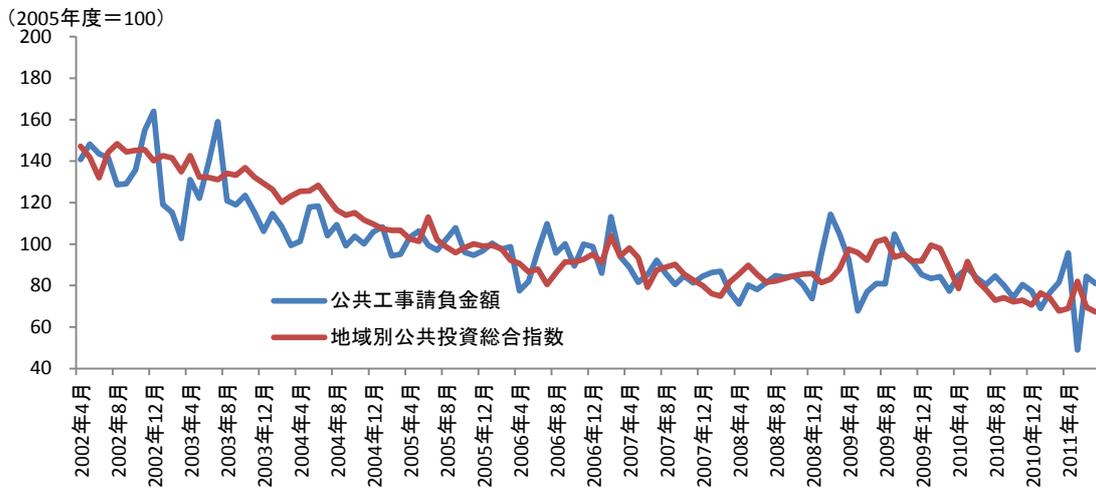
<北陸>



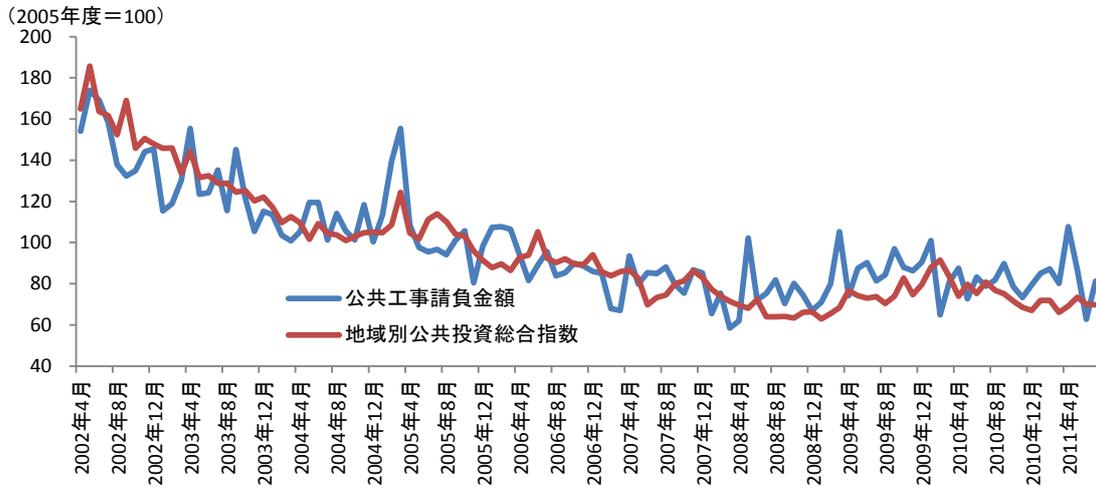
<近畿>



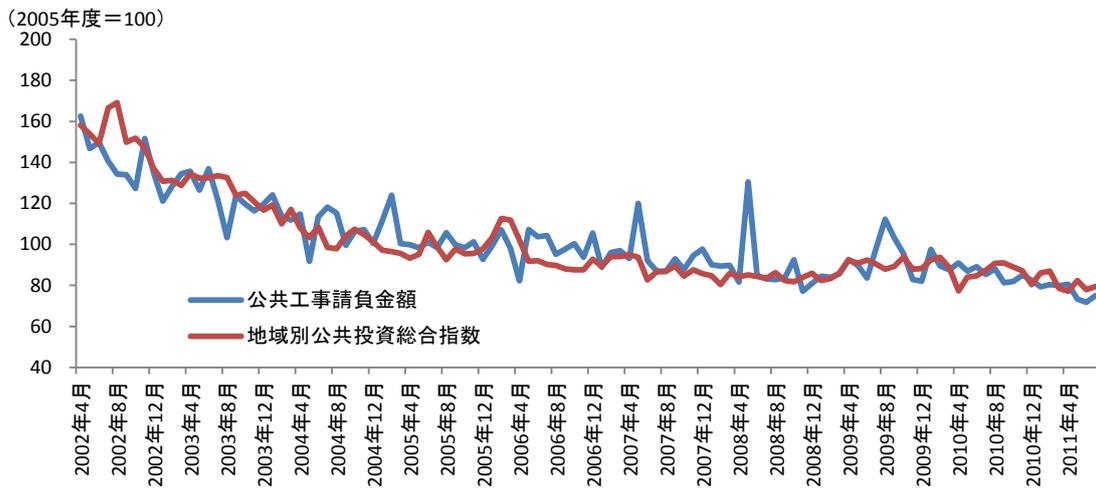
<中国>



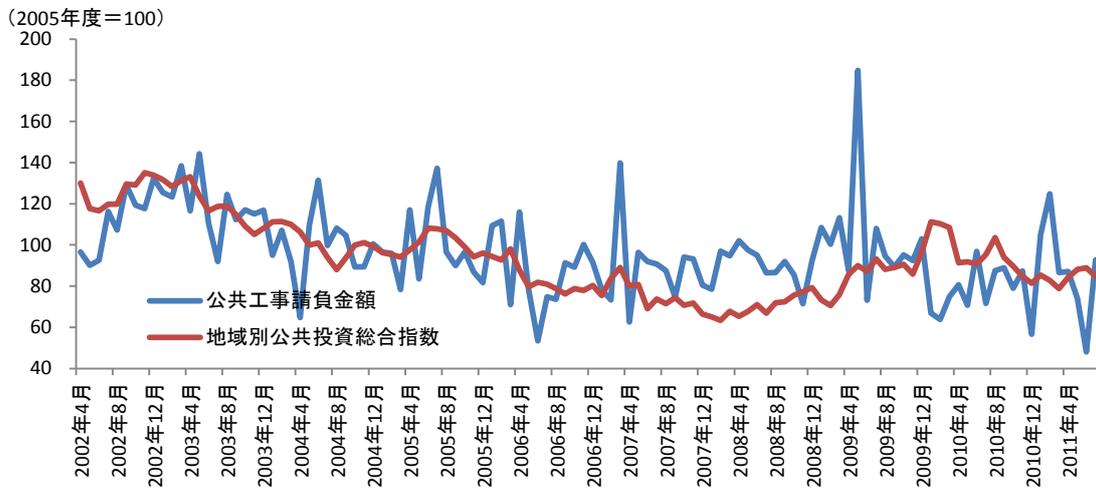
<四国>



<九州>



<沖縄>



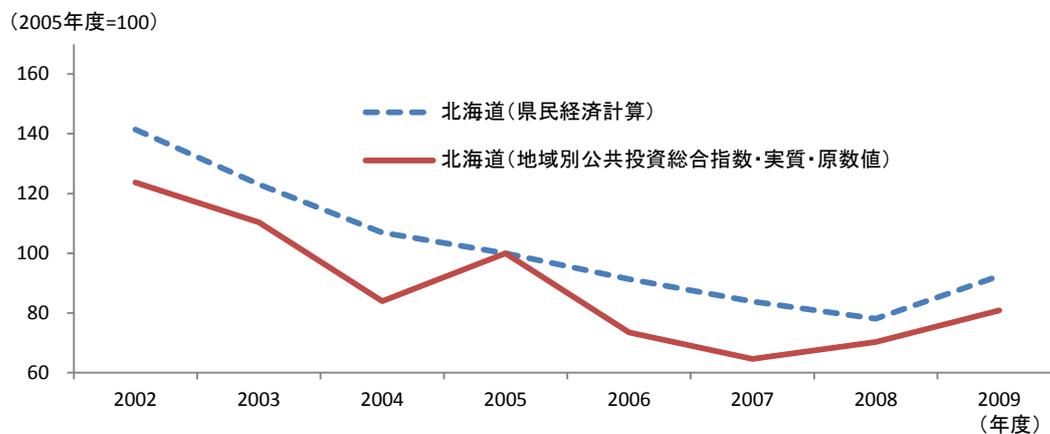
図表 18 地域別公共投資総合指数の回帰分析結果

回帰式：地域別公共投資総合指数 $=\delta_1 \cdot (\text{公共工事請負金額}) + \delta_0$

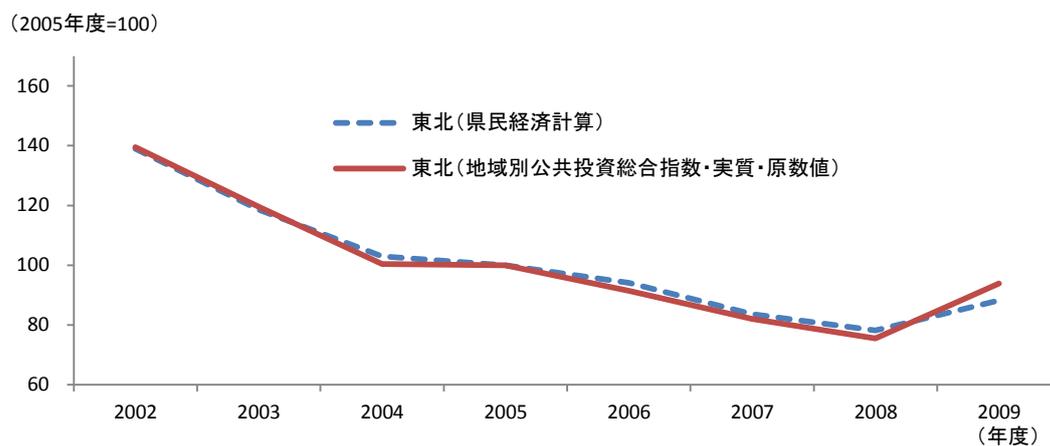
回帰結果（回帰期間：2002年4月～2011年7月）

	決定係数 (R ²)		公共工事請負金額	切片
北海道	0.55	係数 (t 値)	0.68 (11.54***)	22.36 (3.80***)
東北	0.75	係数 (t 値)	0.98 (18.15***)	4.51 (0.85)
北関東	0.69	係数 (t 値)	0.97 (15.51***)	3.86 (0.56)
南関東	0.23	係数 (t 値)	0.39 (5.79***)	57.58 (7.68***)
東海	0.65	係数 (t 値)	0.74 (14.28***)	26.39 (4.52***)
北陸	0.44	係数 (t 値)	0.50 (9.23***)	42.73 (7.35***)
近畿	0.73	係数 (t 値)	0.82 (17.08***)	13.45 (2.91***)
中国	0.68	係数 (t 値)	0.89 (15.46***)	13.36 (2.30**)
四国	0.76	係数 (t 値)	0.99 (18.59***)	-0.73 (-0.14)
九州	0.74	係数 (t 値)	0.96 (17.82***)	3.26 (0.59)
沖縄	0.17	係数 (t 値)	0.36 (4.71***)	59.2 (7.86***)

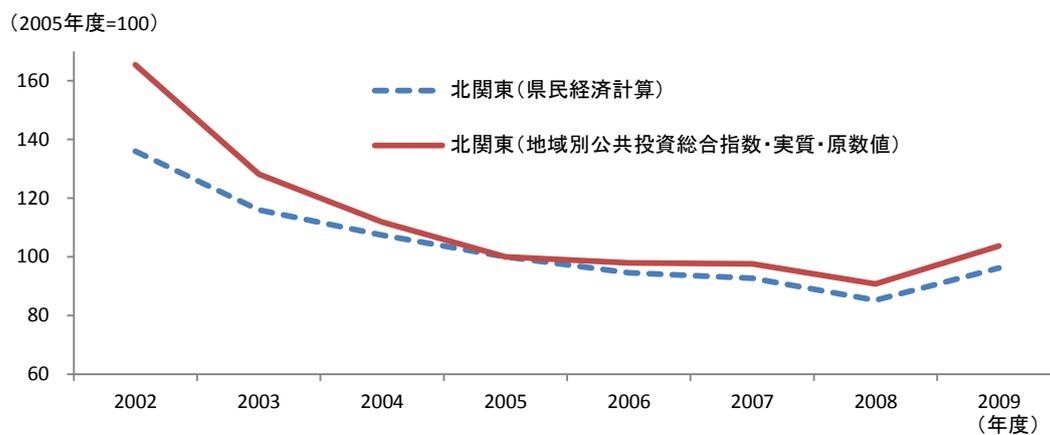
図表 19 地域別公共投資総合指数と県民経済計算(公的固定資本形成)の推移
 <北海道>



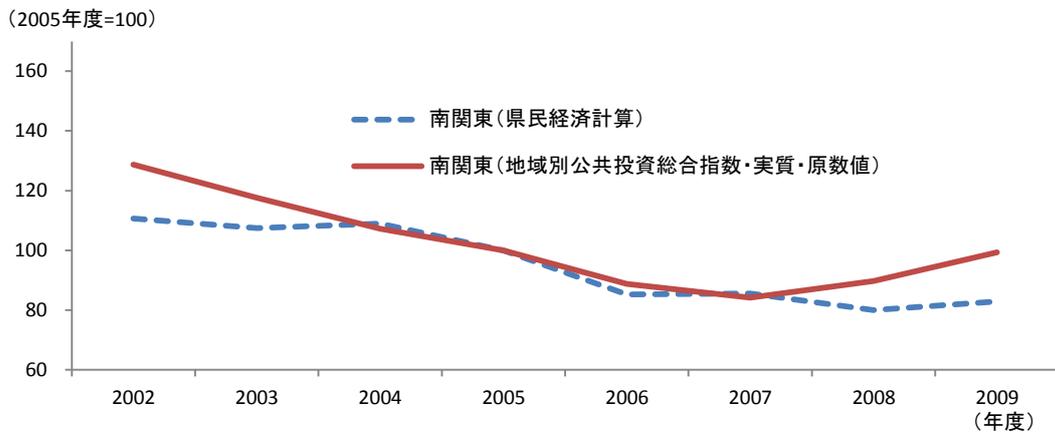
<東北>



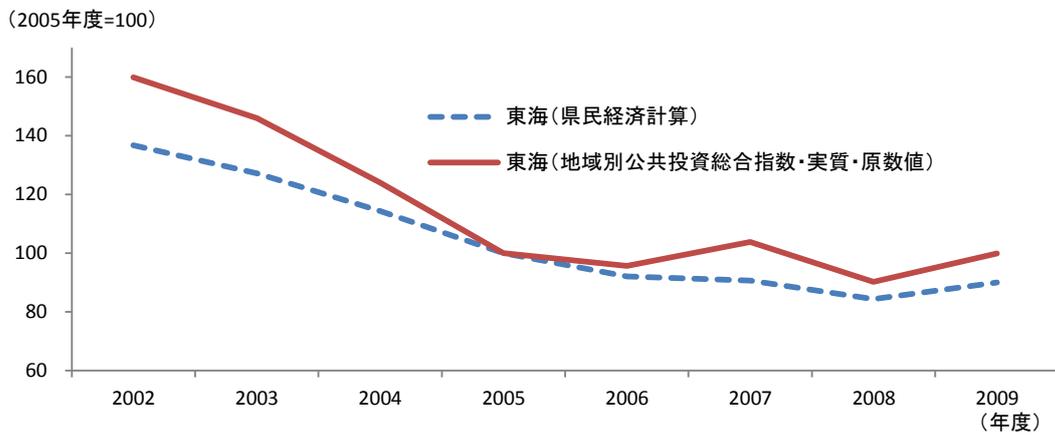
<北関東>



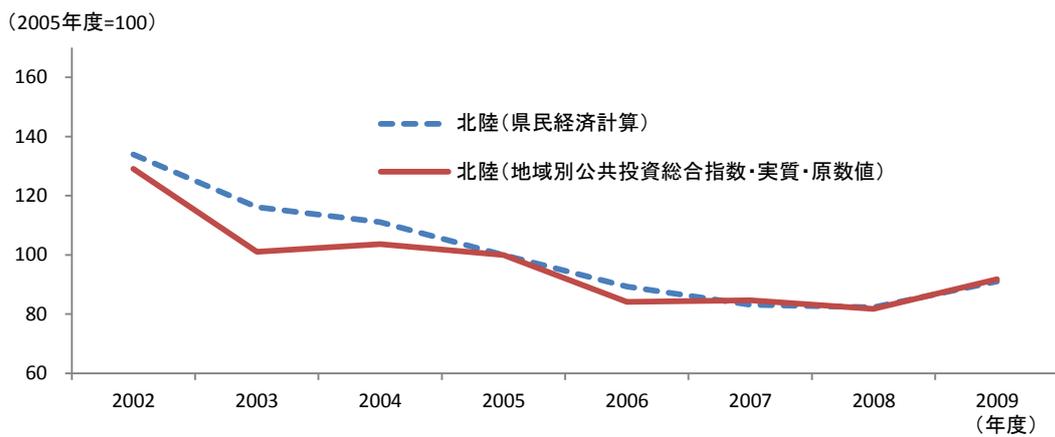
<南関東>



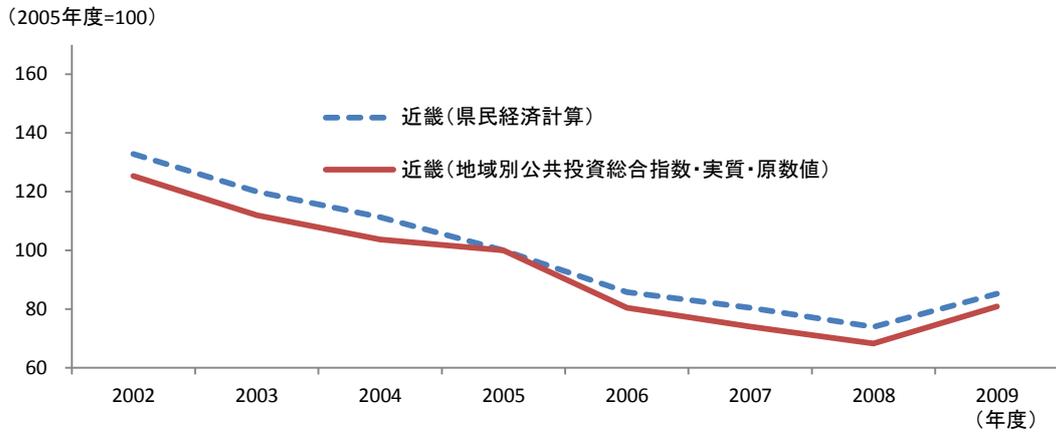
<東海>



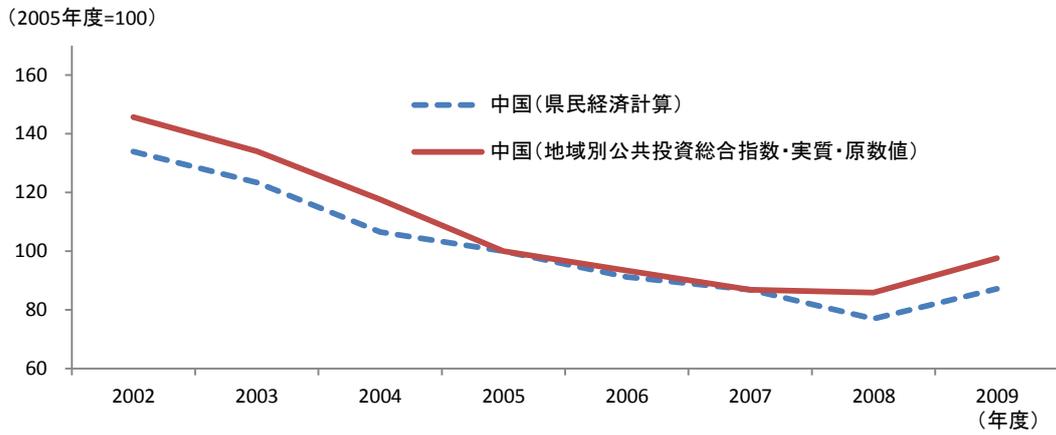
<北陸>



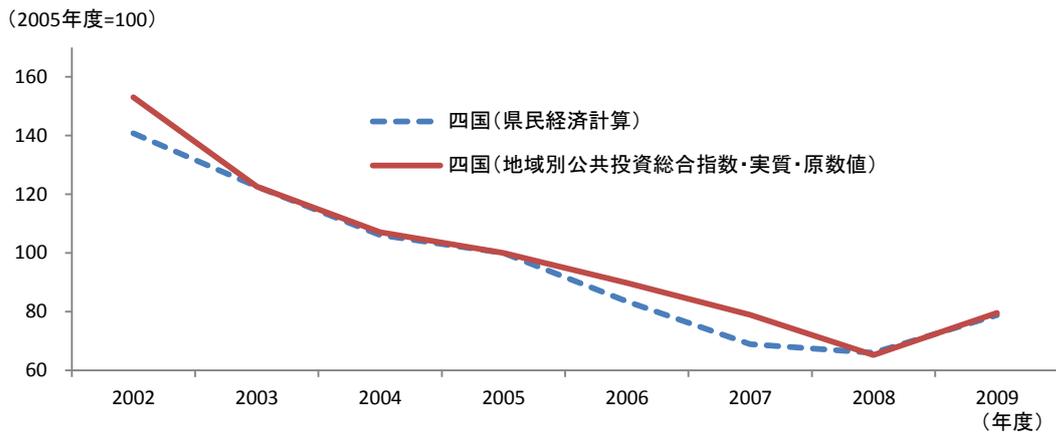
<近畿>



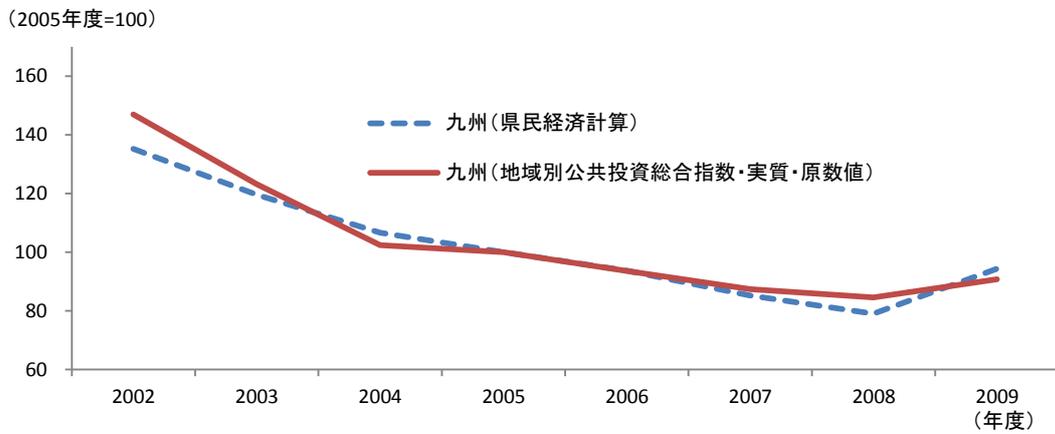
<中国>



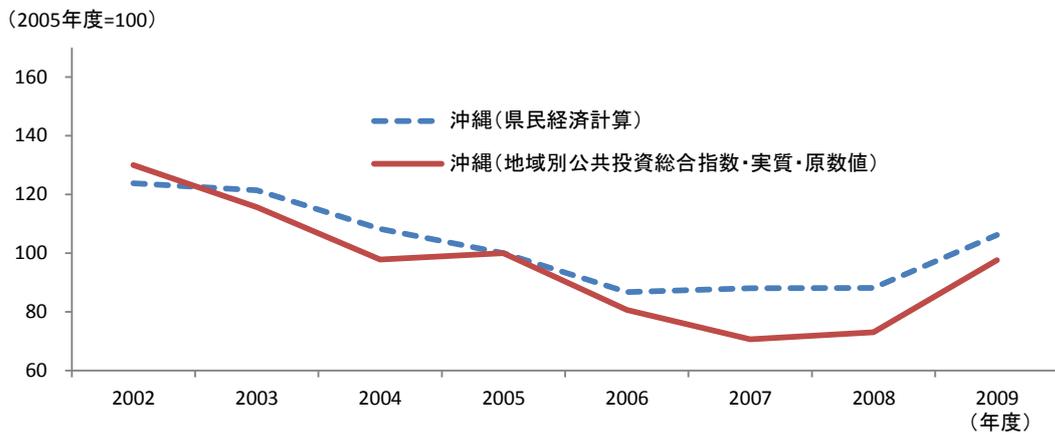
<四国>



<九州>



<沖縄>



図表 20 地域別公共投資総合指数と県民経済計算(公的固定資本形成)の相関係数

北海道	東北	北関東	南関東	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
0.94	0.99	0.98	0.86	0.98	0.96	0.99	0.98	0.98	0.98	0.96

注) 1. 地域別公共投資総合指数は実質・原数値、県民経済計算は実質値
 2. 2002～2009年度の相関係数

【参考資料編】

1. 地域区分

地域別支出総合指数（RDEI）で用いている地域区分は以下の通り

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

特に断りがない限り、地域区分は上記の通りとする。

民間住宅、民間企業設備投資の回帰分析で用いた地域区分（経済産業局別）は以下の通り

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	新潟、茨城、栃木、群馬、山梨、長野、埼玉、千葉、東京、神奈川、静岡
中部	岐阜、愛知、三重、富山、石川
近畿	福井、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

2. 地域別支出総合指数（RDEI）の使用統計

（1）地域別消費総合指数 使用統計

系列	統計資料	備考
財		
一般小売店	経済産業省 「商業販売統計」	商業販売統計「小売業販売額」（全国値）を使用。 各都道府県分は、平成19年商業統計より「各種商品小売業」「繊維・衣服・身の回り品小売業」「飲食料品小売業」「自動車小売業」「機械器具小売業」「燃料小売業」の各都道府県／全国から算出。 月次の小売業販売額（全国値）に同比率を乗じ、各県の「小売業販売額」を作成。
	日本自動車販売協会連合会「乗用車新車登録台数」 全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車日報累計表」	普通乗用車、小型乗用車、軽自動車の新車登録台数を使用。
スーパー・百貨店	経済産業省 「商業販売統計」	大型小売店販売額（スーパー＋百貨店）を使用（都道府県によっては、百貨店販売額が秘匿となるため、スーパーと合算）。
コンビニエンスストア	経済産業省 「商業販売統計」	「コンビニエンスストア販売額（全店）」を使用。 各都道府県データがないため、地域データを採用（地域区分は可能な限り家計調査のものに統一。以下も同様）。
ホームセンター	日本DIY協会 「会員企業売上高」	日本DIY協会「会員企業売上高」のデータ（全国値）を使用。 同協会が月次の売上高を公表しているのは、2004年1月以降。そこで、2002年1月～2003年12月までのデータは、同協会が別途推計しているホームセンターの年間市場規模を、2004年1～12月の傾向を用いて月次に分割し、推計値を算出。
ドラッグストア	主要企業 企業決算短信	ドラッグストアの月次売上高を示すデータは存在しない。そこで、日経MJ「流通経済の手引き」よりドラッグストア売上高上位5社（上場企業のみ）の四半期売上高を使用する。 四半期売上高は、企業決算短信から入手する。ただし、2002年1-3月期～2004年1-3月期については、四半期決算の届出を行っている企業がなく、四半期の売上が確認できない。そこで、同期間については、中間決算の数値等を2004年4-6月期～2005年1-3月期の四半期売上高の傾向を用いて分割し、四半期売上高を推計する。 直近月の決算短信公表が間に合わない場合は、前月の前年同月比で延長推計する。

系列	統計資料	備考
通信販売	日本通信販売協会 「通信販売売上高」	日本通信販売協会が月次で公表する、主要会員企業の売上高（全国値）を用いる。 月次売上高は主要会員企業の売上高の合計であるが、年度によってサンプルが変わるため、売上規模が年度で大きく異なる。そこで、2004年1～12月の売上を基準値とし、前後のデータは前年比を用いて推計する。
住宅		
住宅	総務省「住宅・土地統計」 国土交通省「建設統計月報」	建設統計月報より「新設住宅着工床面積-減失床面積（除去建築物《木造・非木造》・災害建築物）」を用いて純増面積を算出。対象は「居住専用住宅」「居住専用準住宅」「居住産業併用」の3種とし、「居住産業併用」は7割が居住用と仮定する。 住宅・土地統計より都道府県別の住宅床面積を算出。同データをベンチマークとして指数を作成し、CPI（家賃）を乗じる。 同値は着工ベースのため、家賃が発生する時期を勘案し、6カ月のラグを設定する。
サービス（食料）		
外食	日本フードサービス協会「外食産業データ」	日本フードサービス協会が毎月発表する業態別売上前年比（全国値）のデータを使用。 同データは売上高前年比のみ公表されるため、データのみでは指数化できない。そこで、「外食産業統計資料集」の「飲食店1店舗当たり売上高の季節変動指数」を用いて、年合計の売上高を月次に分割する。 なお、フードサービス協会が発表するデータのうち、「喫茶」「その他」については、「飲食店1店舗当たり売上高の季節変動指数」がないため除外し、「ファーストフード」「ファミリーレストラン」「ディナーレストラン1」「ディナーレストラン2」「パブ（居酒屋）」の合計とする。
サービス（光熱・水道）		
火災保険料	総務省「住宅・土地統計調査」	建設統計月報を用い、「新設住宅着工床面積-減失床面積（除去建築物《木造・非木造》・災害建築物）」より純増面積を算出。対象は「居住専用住宅」「居住専用準住宅」「居住産業併用」の3種とし、「居住産業併用」は7割が居住用と仮定する。 住宅・土地統計より都道府県別の住宅床面積を算出。同データをベンチマークとして指数を作成し、CPI（家賃）を乗じる。
電気代	電気事業連合会「電力需要実績」	各都道府県が発表する電灯使用量を使用。ただし、発表されていない都道府県は、電気事業連合会「電力需要実績」の電灯使用量を使用。CPI（電気）を乗じて実質化。 電気使用料は使用して1カ月後に発生するため、1カ月のラグを設定。

系列	統計資料	備考
ガス代	資源エネルギー庁「ガス事業生産動態統計調査」	月次全国値を、家計調査の過去5年分の都道府県別・月別平均を世帯数に応じたシェアで按分する。
上下水道代	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
サービス (家具・家事用品、被服及び履物)		
家事サービス	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
被服関連サービス	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
サービス (保健医療)		
医療費	国民健康保険中央会「国民健康保険・後期高齢者医療 医療費速報」	国民健康保険中央会「国民健康保険・後期高齢者医療 医療費速報」の「表4 都道府県別 医療費(市町村国保・後期高齢者)」を使用。 直近月の公表が間に合わない場合、前月の前年同月比で延長。
出産入院料	厚生労働省「人口動態統計」	厚生労働省「人口動態統計」より出生数を取り、「出生数」にCPI(出産入院料)を乗じて推計。 「人口動態統計(概数)」を確報値とする。ただし、都道府県別の値は発表が遅れるため、直近は全国(速報)と同じ動きをすると仮定する。
サービス (交通・通信)		
鉄道	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
バス	国土交通省「自動車輸送統計」、各運輸局発表資料	自動車輸送統計月報の「乗合バス輸送人員」を採用。ただし発表が遅いため、直近5~6カ月は過去3年間の平均とする。 CPI(バス代・全国)を乗じて金額系列に変換する。
タクシー	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
航空運賃	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
有料道路料	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。

系列	統計資料	備考
自動車整備費	日本自動車工業会「自動車統計月報」	「府県別自動車保有台数」に連動すると仮定し推計。 CPI（全国）を乗じて実質化。「自動車整備費（定期点検）」 「自動車整備費（パンク修理）」「自動車オイル交換料」を加重平均し使用。 直近月の公表が間に合わない場合、前月の前年同月比で延長。
年極・月極 駐車場借料	日本自動車工業会「自動車統計月報」	「府県別自動車保有台数」に連動すると仮定し推計。 CPI（駐車料金・全国）を乗じる。 直近月の公表が間に合わない場合、前月の前年同月比で延長。
自動車保険料	日本自動車工業会「自動車統計月報」	「府県別自動車保有台数」に連動すると仮定し推計。 CPI（全国）を乗じる。「自動車保険料（自賠償）」「自動車保険料（任意）」を加重平均し使用。 直近月の公表が間に合わない場合、前月の前年同月比で延長。
郵便料	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
固定電話通話料	総務省「家計消費状況調査」	総務省「家計消費状況調査」の「固定電話使用料」を使用。 過去分の推計は家計調査の前年比で行うが、各都道府県別ではなく地域の平均から算出。
移動電話通話料	総務省「家計消費状況調査」	総務省「家計消費状況調査」の「移動電話（携帯電話・PHS）使用料」を使用。 過去分の推計は固定電話通話料と同様。
宅配便郵送料	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
サービス（教育）		
授業料	総務省「家計消費状況調査」	総務省「家計消費状況調査」の「国公立授業料等（幼稚園～大学、専修学校）」 「私立授業料等（幼稚園～大学、専修学校）」を合計し使用。 過去分の推計は固定電話通話料と同様。
サービス（教養娯楽）		
教養娯楽耐久財修理代	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
教養娯楽用品関連サービス	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。「動物病院代」「他の愛がん動物・同用品」「教養娯楽用品修理代」を合算。
宿泊費	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。

系列	統計資料	備考
パック旅行費	日本旅行業協会「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」	旅行業者取扱額（月次；全国値）を、家計消費状況調査の過去5年分の地域別・月別平均を世帯数に応じたシェアで按分する。 2010年4月より「主要旅行取扱業者」に「楽天トラベル(株)」が追加されたが、過去データとの接続ができないため、「楽天トラベル(株)を除く62社の合計」を採用する。
月謝	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
諸会費	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
現像焼付代	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
教養娯楽賃借料	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
サービス（その他）		
理美容サービス	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
身の回り用品関連サービス	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
婚礼関係費	厚生労働省「人口動態統計」、ゼクシィ「結婚トレンド調査」	「人口動態統計」の「婚姻数」を使用。婚礼単価を乗じ、推計する。「婚姻数」は確報値を使用。直近は速報値（前年比・全国）を用いて推計。 婚礼単価はゼクシィ「結婚トレンド調査」（年度値）のデータを線形補間して使用する。
葬儀関係費	厚生労働省「人口動態統計」、日本消費者協会第7回「葬儀についてのアンケート調査」平成15年9月	「死亡数」に葬祭単価を乗じて推計。「死亡数」は確報値を使用。直近は速報値（前年比・全国）を用いて推計。 葬祭単価は、日本消費者協会第7回「葬儀についてのアンケート調査」（複数年に1回）を線形補間して使用する。
非貯蓄型保険料	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
保育所費用	総務省「家計調査」	総務省「家計調査」を使用。
介護サービス	国民健康保険中央会「介護給付費の状況」	国民健康保険中央会のデータを使用。『居宅サービス』『地域密着型サービス』『施設サービス』の合計。 直近月の公表が間に合わない場合、前月の前年同月比で延長。

系列	統計資料	備考
デフレーター	内閣府「四半期別 GDP 速報(QE)」	「四半期デフレーター原系列」を使用。
	総務省「消費者物価指数」	総合指数を使用。

(2) 地域別民間住宅総合指数 使用統計

統計・項目
国土交通省「建設統計月報」(建築動態統計) 37表 着工建築物：用途別・都道府県表
国土交通省「建築統計年報」 第24表 規模別，構造別，工事期間別—建築物の数，床面積の合計 第68表 構造別，建て方別，利用関係別—新設住宅の戸数，床面積の合計
内閣府「四半期別 GDP 速報(QE)」
国土交通省「建設工事費デフレーター」

(3) 地域別民間企業設備投資総合指数 使用統計

資産種類	使用統計
建物	国土交通省「建設総合統計年度報」 都道府県別・種類別一月別工事費の非居住用建設工事費(出来高ベース)
	国土交通省「建設統計月報」 非居住用建築物工事費予定額
	国土交通省「建築統計年報」2005年度 ※平均工期算出に利用
構築物	国土交通省「建設総合統計年度報」 都道府県別・種類別一月別工事費の民間土木工事費(出来高ベース)
	国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」 民間等からの受注工事、発注者別・施工都道府県別請負契約額、土木工事及び機械装置等工事(1件500万円以上の工事)
	国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」 平成19年度の、第19表 工事種類別、工事規模別—工事件数、請負契約額(民間等からの受注工事)における「01 発電用土木工事」「02 鉄道工事」「03 埠頭・港湾工事」「04 道路工事」「05 管工事」「06 電気・通信等の電線路工事」「07 土地造成・埋立工事」「08 ゴルフ場建設工事」「09 構内環境整備工事」「10 その他の土木工事」の請負契約額(工期別)
その他の機械設備	内閣府「機械受注統計調査」 機種別受注・販売額、民需機種別受注額(原系列・月次)

資産種類	使用統計
	内閣府「機械受注統計調査年報」 調査のカバレッジ（機種別）
	財務省「貿易統計」 概況品コード 701（一般機械）、70303（通信機器）、70313（電気計測機器）、70315（電気溶接機）の輸入額
	総務省「固定資産の価格等の概要調書（償却資産 都道府県別表）」 都道府県別「機械および装置」の「決定価格」
航空機	財務省「貿易統計」 概況品コード 70505（航空機類）輸入金額
	総務省「固定資産の価格等の概要調書（償却資産 都道府県別表）」 都道府県別「航空機」の「決定価格」
その他車両 （自動車の み）	社団法人日本自動車販売連合会「新車販売台数（登録台数）」 普通乗用車、小型乗用車、普通貨物車、小型貨物車、バス、軽乗用車、軽貨物 車別販売台数
	経済産業省「商業統計 2007」 自動車卸売業の年間商品販売額
	財団法人自動車検査登録情報協会「自動車保有車両数」 2008年3月末時点の都道府県別・初度登録年別・用途（貨物、乗合、乗用）
その他車両 （自動車以 外）	国土交通省「鉄道車両等生産動態統計調査」 鉄道車両・新造・国内向けの生産金額
	総務省「平成12年（2000年）産業連関表—計数編（2）—」 「3629 その他の輸送機械」の商業マージン、生産額（生産者価格表示）
	総務省「固定資産の価格等の概要調書（償却資産 都道府県別表）」 都道府県別「車両および運搬具」の「決定価格」
デフレーター	内閣府「四半期別 GDP 速報(QE)」四半期デフレーター
	日本銀行「企業物価指数」

（４）地域別公共投資総合指数 使用統計

分類	統計・項目
公共工事費	国土交通省「建設総合統計年度報」 都道府県別・種類別一月別工事費の公共工事費（出来高ベース）
	国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」（月報） 公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）、発注機関別・施工都道府 県別請負契約額
	国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」（年度報） 平成19年度第7号の、第9-2表 発注機関別、目的別工事分類別、工事規模 別—請負契約額（工期別）、請負契約額「T総数」の請負契約額（工期別）
機械受注額	内閣府「機械受注統計調査」

	機械受注統計調査結果表（大分類）における「合計」の「官公需計」（受注額）
	県民経済計算 公的固定資本形成（支出側、名目）
	都道府県決算 普通建設事業費（性質別歳出）
デフレーター	内閣府「四半期別 GDP 速報(QE)」四半期デフレーター
	国土交通省「建設工事費デフレーター」の建設総合

3. 季節調整スペックファイル

需要項目	ARIMA モデル	
地域別消費総合指数	財（一般小売店）	(2 0 2) (0 1 1)
	財（大型小売店）	(2 0 2) (0 1 1)
	財（コンビニエンスストア）	(1 0 1) (0 1 1)
	財（ホームセンター）	(2 0 2) (0 1 1)
	財（ドラッグストア）	(2 1 2) (0 1 1)
	財（通信販売）	(1 0 1) (1 1 0)
	住宅	(2 0 0) (0 1 1)
	サービス（食料）	(2 0 2) (0 1 1)
	サービス（光熱・水道）	(0 0 1) (0 1 0)
	サービス（家具・家事用品、被服及び履物）	(1 0 1) (0 1 1)
	サービス（保健医療）	(1 1 0) (0 1 1)
	サービス（交通・通信）	(2 0 1) (0 1 1)
	サービス（教育）	(2 1 0) (0 1 1)
	サービス（教養娯楽）	(2 0 2) (0 1 1)
	サービス（その他）	(2 0 0) (0 1 1)
地域別民間住宅総合指数	(0 1 1) (0 1 1)	
地域別民間企業設備 投資総合指数	建物	(0 0 1) (0 1 0)
	構築物	(2 1 2) (1 1 0)
	その他機械	(1 1 2) (1 1 0)
	航空機	(0 0 1) (0 1 0)
	その他車両（自動車のみ）	(2 1 2) (0 1 1)
	その他車両（自動車以外）	(0 0 1) (0 1 0)

(参考) スペックファイルの例

```
series{ name="xx"  
        start=2002.1  
        span=(2002.1,xxxx.xx)  
        period=12 }  
transform{ function=log}  
regression{ variables=( td ) }  
outlier{ critical=(  
            types=() }  
arima{ model=(2 1 2)(0 1 1)}  
estimate{ }  
forecast{ }  
X11{ seasonalma=msr  
     print=(brief)  
     save=(d11) }  
history{ }
```

すべての系列について、上記スペックファイルの ARIMA モデル部分を変更。